

令和5年度

雇用・労働基本調査報告書

石狩市

目 次

I	調査の概要	1
	表 1 産業別・規模別回答状況	2
II	調査結果の概要	
1	原油価格・物価高騰関連の概要	
	(1) 業績について	3
	(2) コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁について	3
2	事業所の概要	
	(1) 労働組合の組織率	4
	(2) 就業規則の有無	4
	(3) 各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生	4
3	正規従業員構成	
	(1) 従業員数	5
	(2) 正社員に占める石狩市民の割合	5
	(3) 障がい者の雇用状況	5
	(4) 市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合	5
	(5) 産業別従業員数	5
	(6) 年齢別従業員数	6
4	正規従業員の採用・離職状況	
	(1) 労働力状況	6
	(2) 新規学卒者の採用状況	6
	(3) 採用なしの理由	7
5	新規学卒採用者の離職数について	7
6	非正規従業員（アルバイト・パート・季節・派遣・契約）	
	(1) 雇用状況	8
	(2) 1人あたりの平均月額賃金	8
	(3) 1人あたりの平均時間賃金	8
	(4) 就労状況等	9
	(5) 雇用理由	9

(6) 業務内容	9
(7) 就業規則	9
(8) 雇用条件明示	9
(9) 福利厚生	10
7 家族従業員	
(1) 雇用の有無	10
(2) 産業別雇用割合	10
8 国の給付金活用	10
9 賃金・諸手当	
(1) 賃金	11
(2) 諸手当	12
(3) 一時金	13
10 定年・退職金制度	
(1) 定年制度の有無	14
(2) 定年年齢について	15
(3) 法改正を受けての雇用確保措置の取り組み	15
(4) 退職金制度、活用状況	15
11 休日・休暇	
(1) 週休2日制度の実施状況	16
(2) 祝祭日	16
(3) 各種休暇制度	16
(4) 年次有給休暇	17
12 労働時間	
(1) 所定労働時間	17
(2) 時間外労働時間	17
(3) 労働時間短縮のための取り組み	18
13 福利厚生制度	18
14 就業援助制度	
(1) 育児休業制度	18
(2) 産後パパ育休制度	18

(3) 介護休業制度	1 8
(4) 子の看護休暇制度	1 8
(5) 事業所内保育施設の整備	1 9
(6) 女子再雇用制度	1 9
(7) 同一労働同一賃金	2 0
(8) 障害者差別解消法	2 0
(9) 一般事業主行動計画	2 0

1 5 男女雇用機会均等法・男女共同参画等

(1) 役職付きの女性職員の登用状況	2 1
(2) セクハラ防止対策	2 1
(3) パワハラ防止対策	2 1

1 6 小規模事業者経営状況等について

(1) 現在の経営状況	2 2
(2) 経営課題・情報入手方法	2 2
(3) 行政に求める支援	2 2

I 調査の概要

1 調査の概要

この調査は、市内の民間事業所における労働環境の実態と動向を把握し、今後の労働行政の施策を展開していくための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査時点

令和5年7月1日現在（ただし、年間データについては原則として令和4年4月1日～令和5年3月31日を対象としている。）

3 調査対象

石狩市内に所在する民間事業所のうち、1, 120社を対象とした。

4 調査項目

（1）全事業所対象

- ① 原価価格・物価高騰関連の概要（業績への影響、コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁）
- ② 事業所概要（労働組合、就業規則・雇用保険・労災保険・健康保険・年金保険の加入状況等）
- ③ 従業員数（業種・居住地・年齢・男女別、障がい者、外国人）
- ④ 採用状況（正社員採用・採用予定）
- ⑤ 新規学卒採用者（正社員）の離職状況
- ⑥ 非正規労働者（雇用の有無、賃金、就労状況、雇用理由、業務内容、就業規則、福利厚生等）
- ⑦ 家族従業員状況（雇用の有無、従業員数）
- ⑧ 国の助成金活用状況（活用の有無）

（2）常時雇用する従業員が5名以上の事業所対象

- ① 賃金・諸手当（基本給、初任給、家族手当、住宅手当、通勤手当、時間外手当、一時金等）
- ② 定年・退職金制度（制度の有無等）
- ③ 休日・休暇（週休二日制、祝祭日、各種休暇制度、年次有給休暇）
- ④ 労働時間（所定労働時間、時間外労働時間、労働時間短縮のための取り組み）
- ⑤ 福利厚生制度（制度の有無等）
- ⑥ 就業援助制度（育児休業・産後パパ育休・子の看護休暇・介護休業、事業所内保育施設の整備、女子再雇用等）
- ⑦ 男女雇用機会均等法・男女共同参画等（役職付き女性職員の登用状況）

（3）常時雇用する従業員が5名以下の事業所対象

小規模事業者経営状況等（経営状況、経営課題、経営の情報入手方法、行政に求める支援策）

5 調査方法

調査票を対象事業所に郵送し、返信用封筒及び電子メールにより回収した。

6 調査票の回収状況

調査対象事業所1, 120社のうち、32.1%に当たる360社から回答を得た。

抽出事業所数 (郵送総数) A	回答事業所数 B	回 答 率 $C=B/A$
1, 120社	360社	32.1%

7 その他

- ・ 構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100%とはならない場合もある。
- ・ データサンプルが少ないために、必ずしも平均値となっていない場合がある。

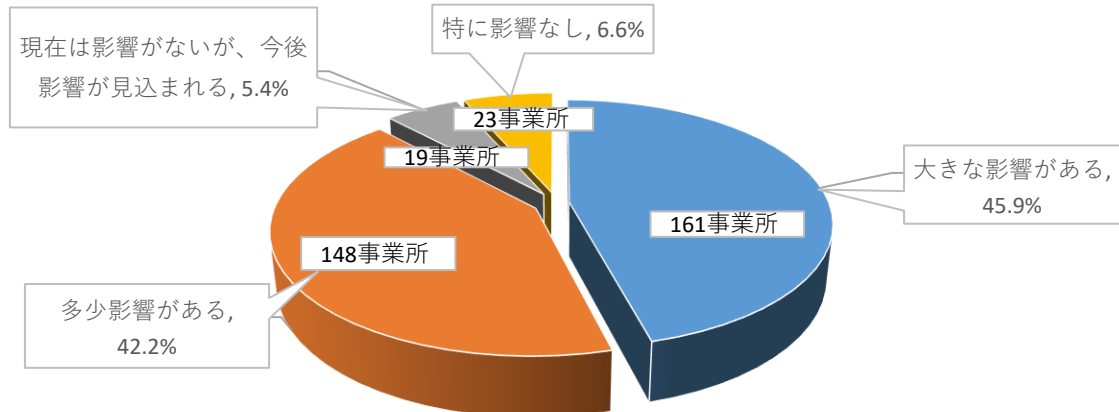
Ⅱ 調査結果の概要

1 原油価格・物価高騰関連の概要

(1)業績について(図3)

業績への悪影響については、有効回答のあった351事業所のうち309事業所が影響ありと回答。

図3：業種への悪影響について



(2)コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁について(図4,図5)

有効回答のあった332事業所のうち最も多かったのは「ほとんど転嫁できていない」が121事業所となっており、次いで「半分以上は転嫁できている」、「検討中・取引先と交渉中」が多かった。

図4：コスト上昇分に対する商品・サービス価格への転嫁について

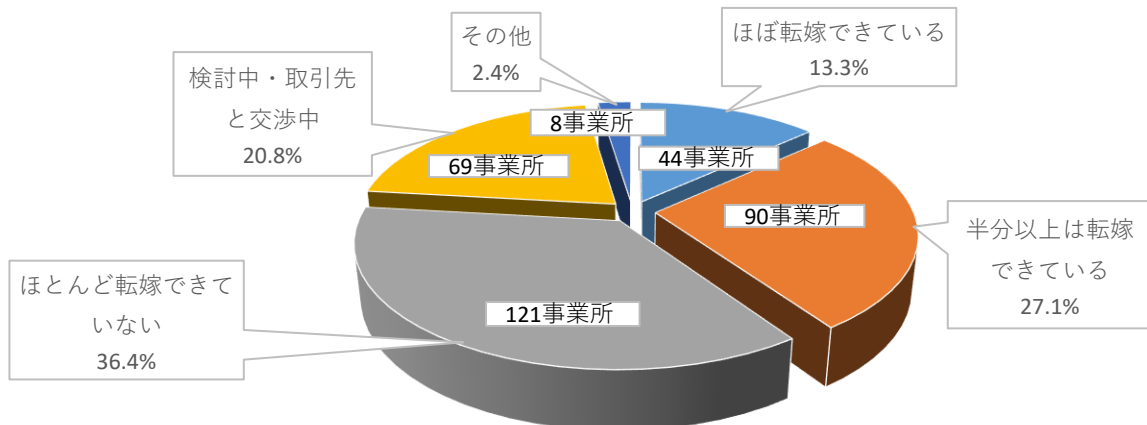


図5：産業別転嫁割合について

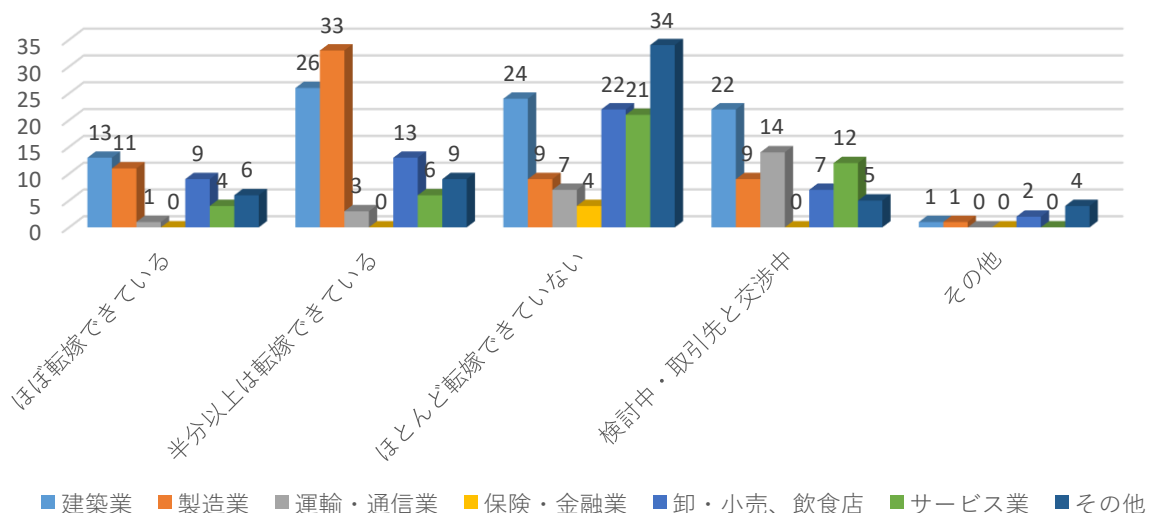


表1 産業別・規模別回答状況

【単位:事業所数、()内は全事業所中の構成比】

	合 計	0人～4人	5人～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
総 計	360 (100.0%)	145 (40.3%)	73 (20.3%)	82 (22.8%)	48 (13.3%)	10 (2.8%)	2 (0.6%)
建 設 業	93 (25.8%)	46 (12.8%)	25 (6.9%)	14 (3.9%)	7 (1.9%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
製 造 業	66 (18.3%)	11 (3.1%)	10 (2.8%)	28 (7.8%)	15 (4.2%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
運輸・通信業	27 (7.5%)	4 (1.1%)	5 (1.4%)	6 (1.7%)	9 (2.5%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
保険・金融業	4 (1.1%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卸・小売業、飲食店	58 (16.1%)	30 (8.3%)	9 (2.5%)	10 (2.8%)	7 (1.9%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)
サービス業	45 (12.5%)	19 (5.3%)	8 (2.2%)	11 (3.1%)	5 (1.4%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	67 (18.6%)	33 (9.2%)	14 (3.9%)	13 (3.6%)	5 (1.4%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)

図1:産業別回答事業所数の割合

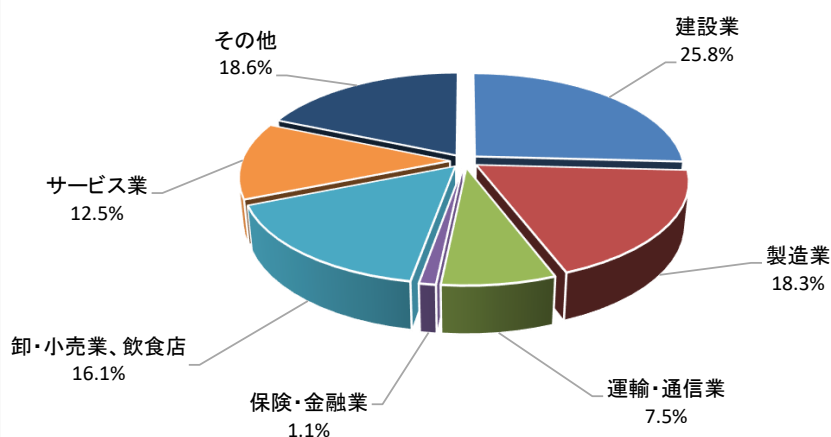
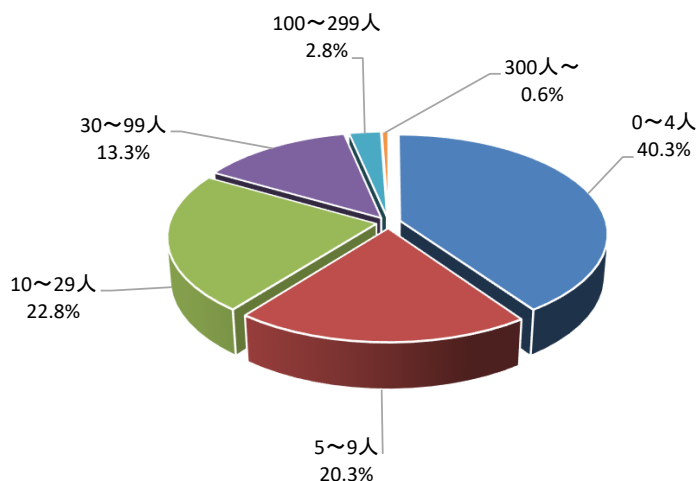


図2:規模別回答事業所数の割合



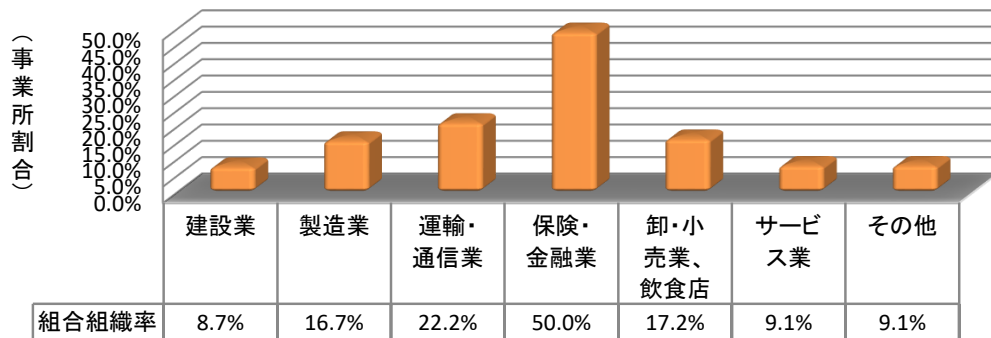
2 事業所の概要

(1)労働組合の組織率(図6)

労働組合「あり」は、有効回答のあった357事業所のうち47事業所(13.2%)となっている。

産業別では、保険・金融業が4事業所のうち2事業所(50.0%)と高い組織率となっている。次いで、運輸・通信業が27事業所のうち6事業所(22.2%)、卸・小売業、飲食店が58事業所のうち10事業所(17.2%)と比較的高い組織率となっている。

図6:労働組合組織率



(2)就業規則の有無

就業規則「あり」は、有効回答のあった357事業所のうち316事業所(88.5%)となっている。

また、従業員数10人以上の事業所142事業所でみると、就業規則「あり」は142事業所(100.0%)となっている。

常時10人以上の従業員(臨時・パートを含む)を雇用する事業所の事業主は、労働基準法第89条により、就業規則作成の義務と労働基準監督署への届出義務があります。

(3)各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生(図7, 8, 9)

図7:各種保険制度の加入状況およびその他の福利厚生

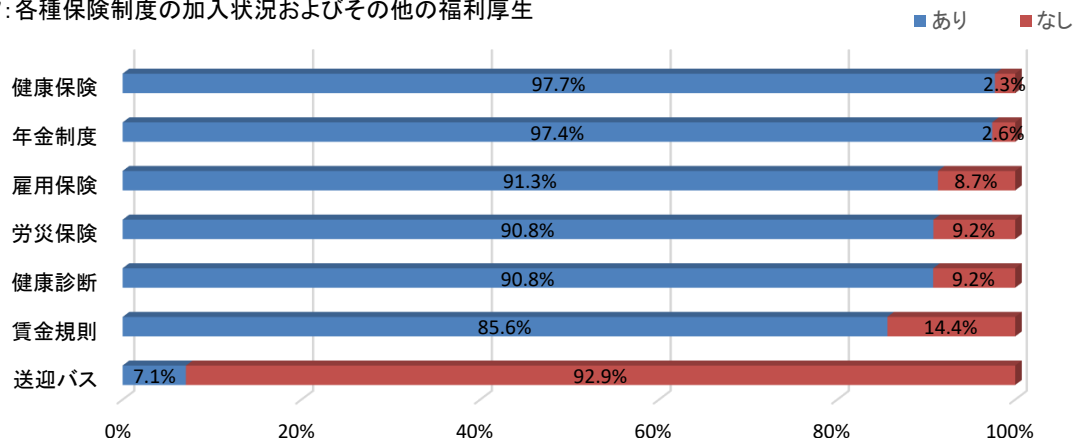


図8:健康保険の内訳

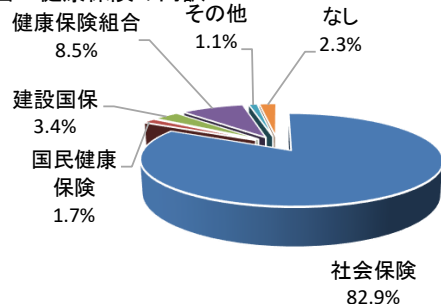
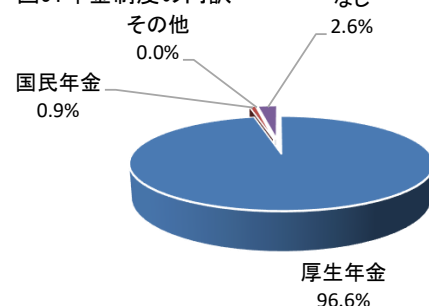


図9:年金制度の内訳



3 正規従業員構成

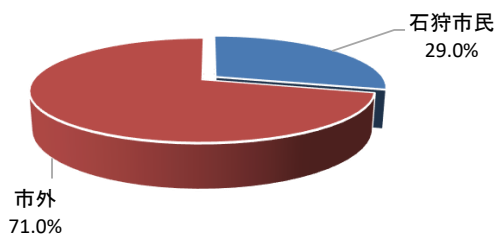
(1)従業員数

正社員数は5,117人で、男女別では、男性が3,799人(74.2%)、女性が1,318人(25.8%)となっている。

(2)正社員に占める石狩市民の割合(図10)

正社員数5,117人に対し、市内居住者の総従業員数は1,483人で、29.0%の割合となっている。

図10: 正社員に占める石狩市民の割合



(3)障がい者の雇用状況

正社員数5,117人に対し、うち障がい者の正社員数は56人(うち市内居住者18人)で、全体の1.1%の雇用率となっている。

また、事業所の規模別にみる雇用数は、正社員0～4人の事業所では2人、5～9人の事業所では4人、10～29人の事業所では8人、30～99人の事業所では23人、100～299人の事業所では14人、300人以上の事業所では5人となっている。

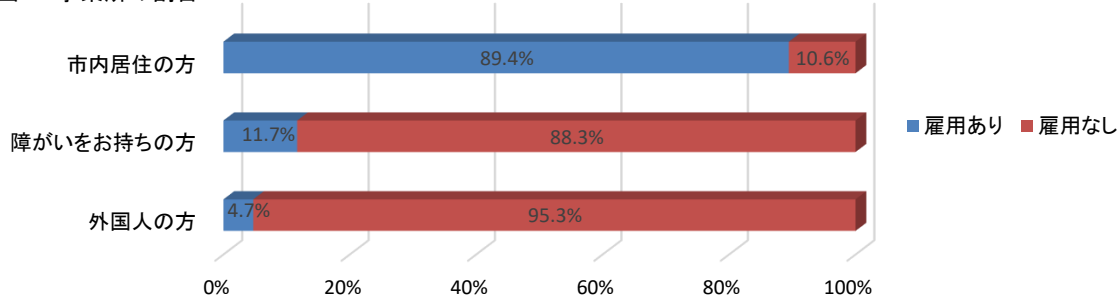
正社員50名以上を雇用する事業所に限定すると、総正社員数2,023人に対し、障がい者の正社員は26人で、1.3%の雇用率となっている。

※障害者の雇用の促進等に関する法律により(令和3年3月以降)、常時43.5人以上の従業員を雇用する事業所には、2.3%以上障がい者を雇用することが義務付けられています。

(4)市内居住者、障がい者、外国人を雇用している事業所の割合(図11)

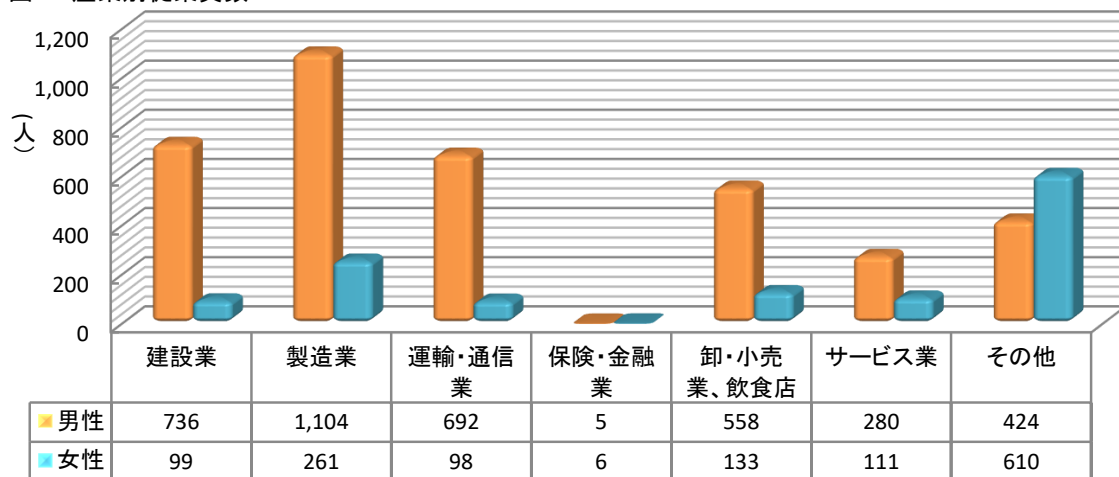
市内居住者を雇用しているのは、有効回答のあった360事業所のうち322事業所(89.4%)、障がい者の雇用は42事業所(11.7%)、外国人の雇用は17事業所(4.7%)となっている。

図11: 事業所の割合



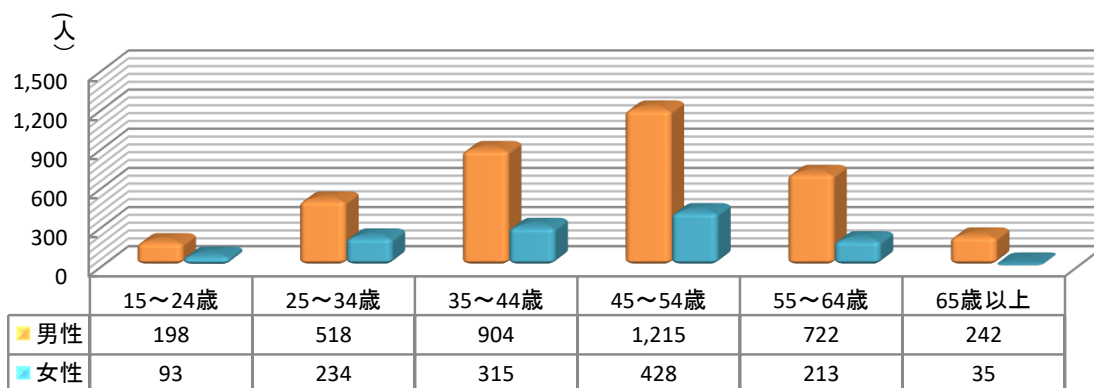
(5)産業別従業員数(図12)

図12: 産業別従業員数



(6)年齢別従業員数(図13)

図13: 年齢別従業員数



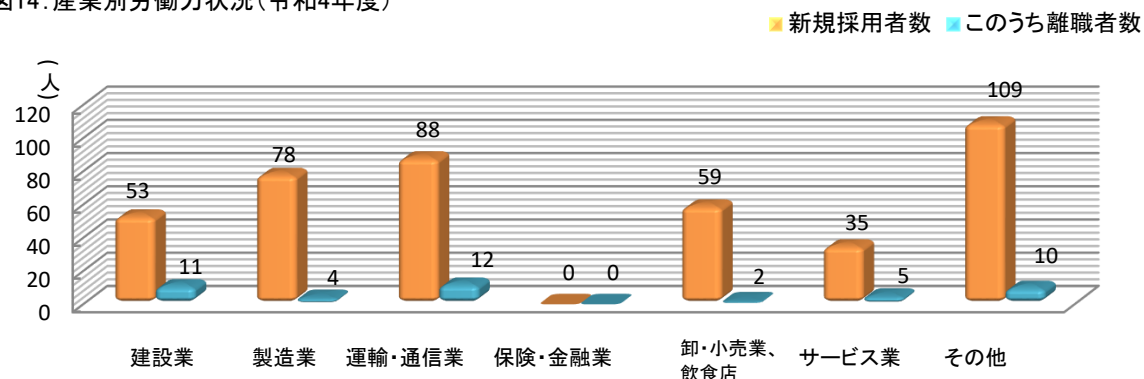
4 正規従業員の採用・離職状況

(1)労働力状況(図14)

令和4年度中に採用された従業員は男性285人、女性137人の計422人(うち石狩市民104人)、そのうち障がい者の採用は1人(うち石狩市民0人)、外国人の採用は9人(うち石狩市民1人)となっている。

また、このうち同年度中に離職した者は44人で、離職率は10.4%であった。

図14: 産業別労働力状況(令和4年度)



(2)新規学卒者の採用状況(図15, 16, 17)

令和4年度に新規学卒者を採用した事業所は、有効回答のあった350事業所のうち130事業所(37.1%)となっており、採用者の内訳は、中卒9名、高卒187名、短大・専門卒43名、大卒105名、その他(専修含)卒61名となっている。また、令和6年度の新規学卒者を採用予定の事業所は、有効回答事業所のあった351事業所のうち97事業所(27.6%)となっており、採用予定者の内訳は、中卒19名、高卒117名、短大・専門卒13名、大卒55名、その他(専修含)卒5名となっている。

図15: 新卒者採用状況(令和4年度)

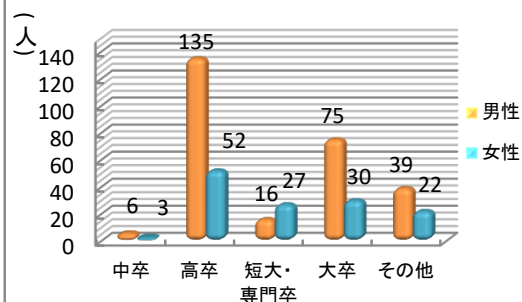


図16: 新卒者採用予定状況(令和6年度)

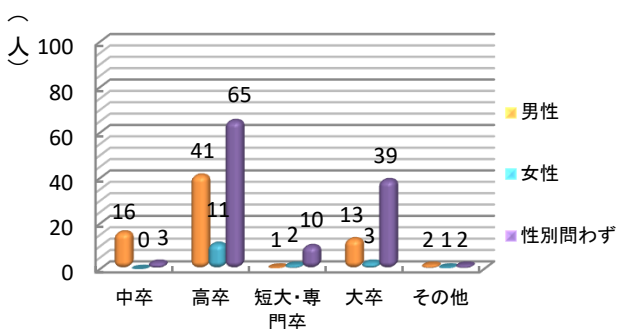
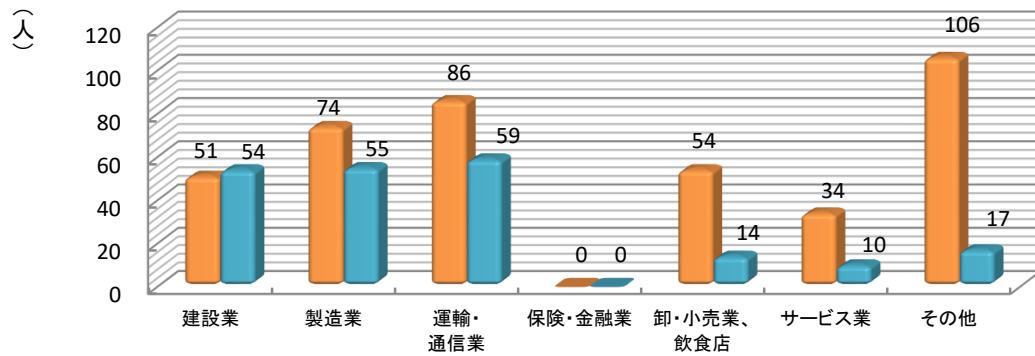


図17:産業別新規学卒者採用状況(産業別)

令和4年度 令和6年度(予定)



(3)採用なしの理由(図18, 19)

図18:令和4年度採用なしの理由

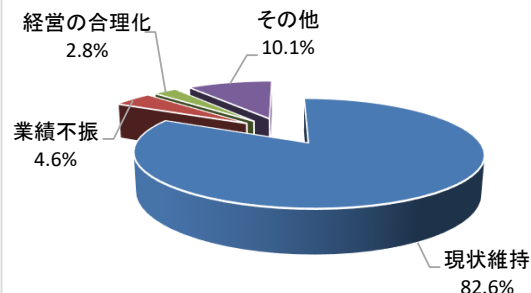
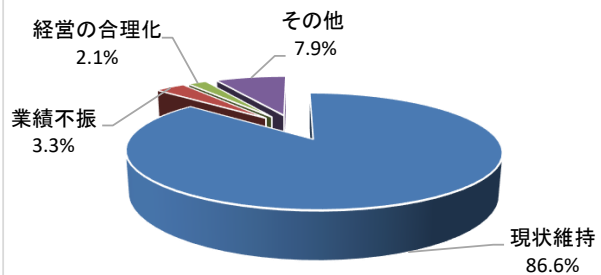


図19:令和6年度採用予定なしの理由



5 新規学卒採用者の離職数について(図20, 21)

令和2年4月1日から令和5年3月31日までの3年間に新規学卒者を採用したのは、有効回答のあった360事業所のうち173事業所(48.1%)で、このうち令和4年4月1日から令和5年3月31日までに離職者がいたのは30事業所(17.3%)であった。

図20:中卒・高卒

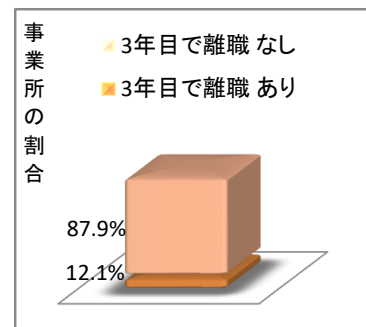
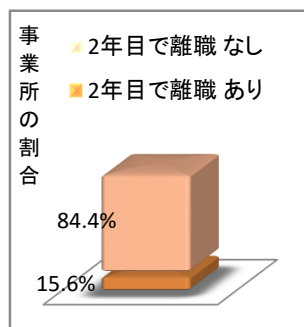
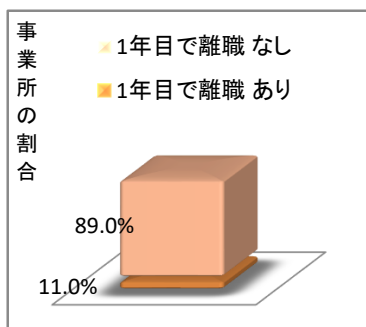
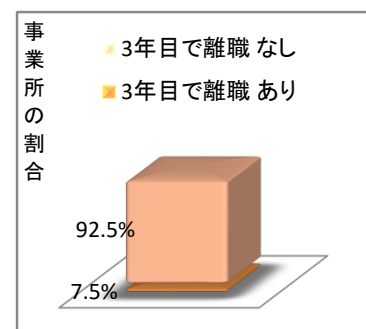
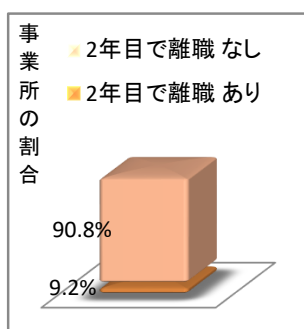
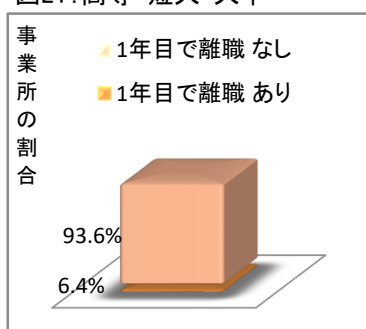


図21:高専・短大・大卒



6 非正規従業員（アルバイト・パート・季節社員・派遣社員・契約社員）

(1)雇用状況(図22, 23)

非正規労働者を雇用しているのは、有効回答のあった345事業所のうち205事業所(59.4%)で、従業員数は男性998人、女性2,321人の計3,319人となっている。

雇用形態の内訳は、アルバイトが527人(男性144人、女性383人)、パートが1,919人(男性366人、女性1,553人)、季節社員が160人(男性117人、女性43人)、派遣社員が49名(男性24人、女性25人)、契約社員が664人(男性347人、女性317人)となっている。

図22:雇用の有無

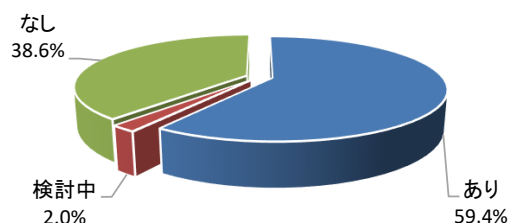
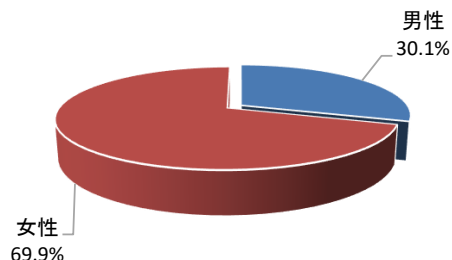
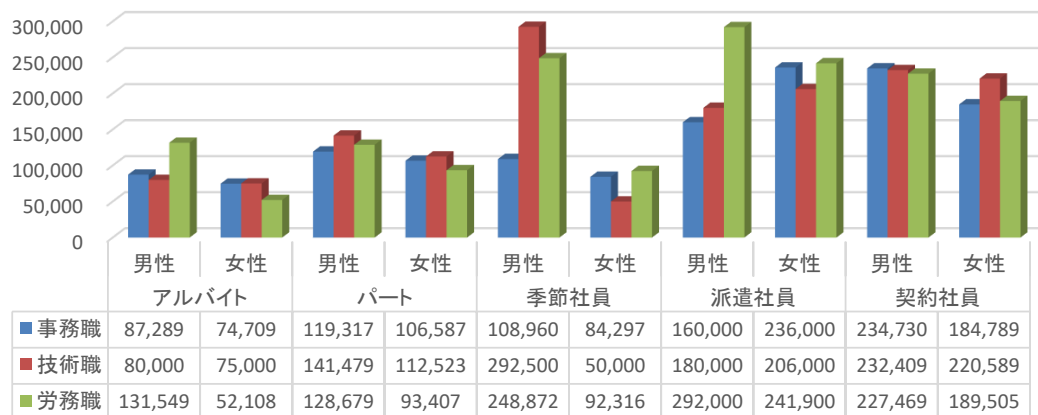


図23:従業員の男女割合



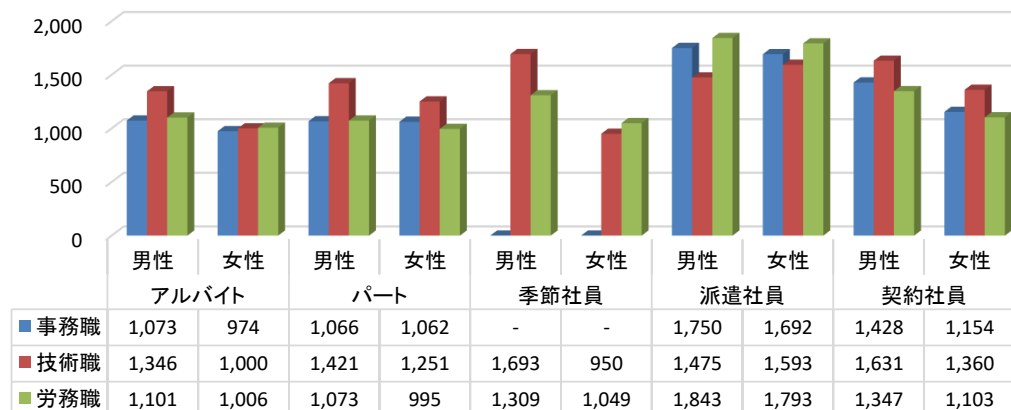
(2)1人あたりの平均月額賃金(図24)

図24: 1人あたりの平均月額賃金(単位:円)

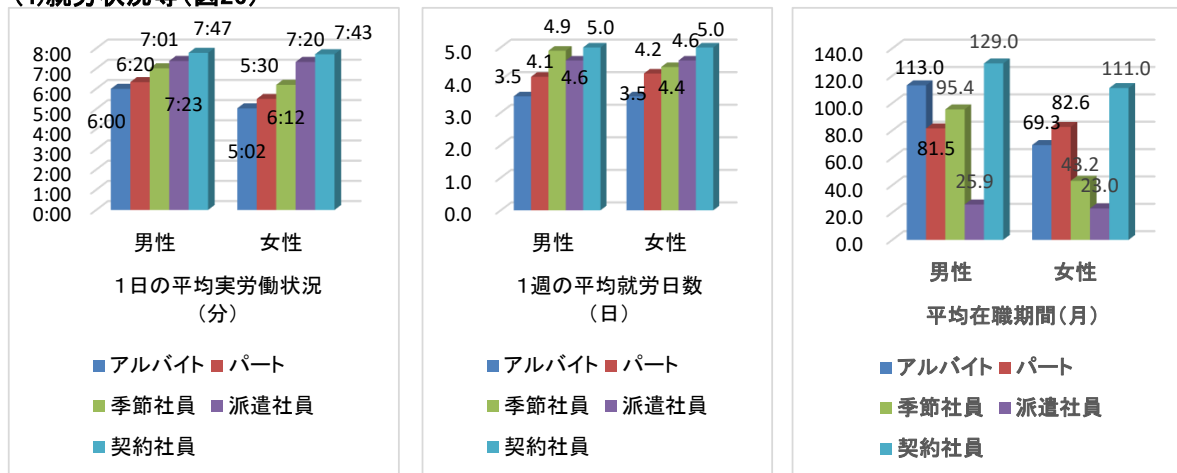


(3)1人あたりの平均時間賃金(図25)

図25: 1人あたりの平均時間賃金(単位:円)



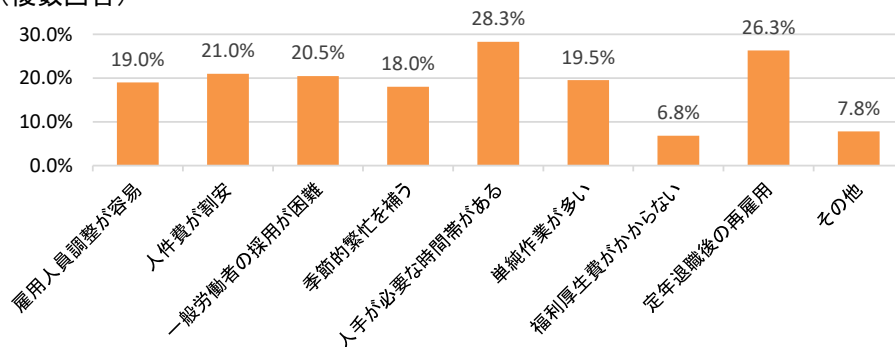
(4)就労状況等(図26)



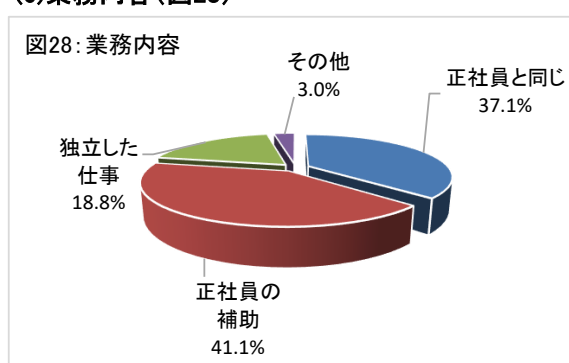
(5)雇用理由(図27)

非正規労働者の雇用ありと回答のあった205事業所の雇用理由として、「人手が必要な時間帯がある」(58事業所)が最も多く、次いで「定年退職後の再雇用」(54事業所)が多かった。その他の理由としては、「人件費が割安となるため」(43事業所)、次いで「一般労働者の採用が困難なため」(42事業所)という理由が多かった。

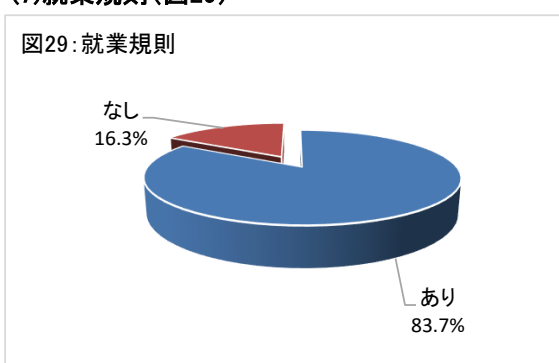
図27: 雇用理由(複数回答)



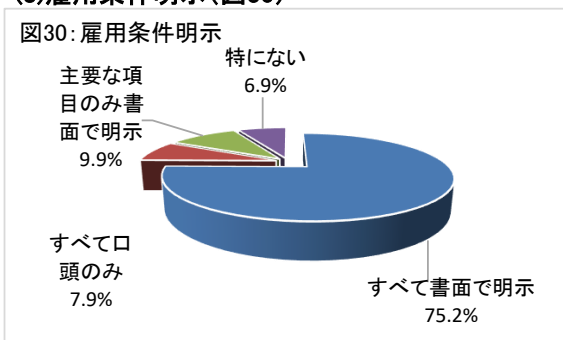
(6)業務内容(図28)



(7)就業規則(図29)

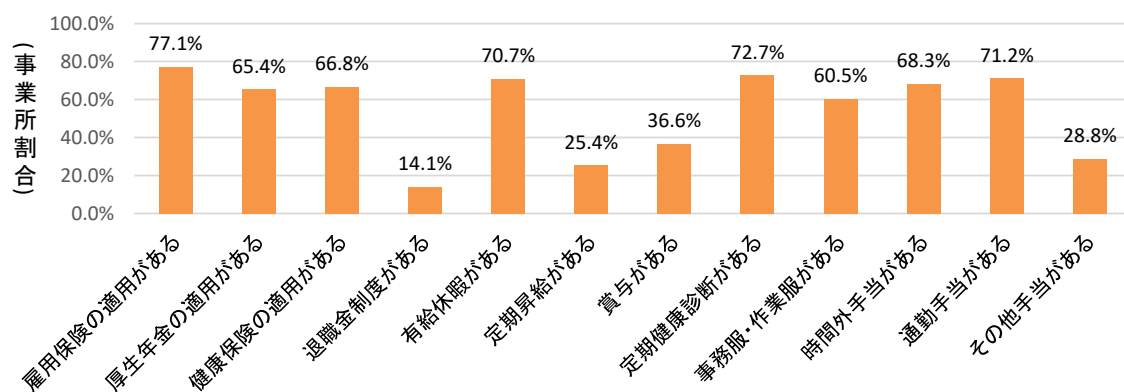


(8)雇用条件明示(図30)



(9)福利厚生(図31)(複数回答可)

図31: 福利厚生



7 家族従業員

(1)雇用の有無(図32, 33)

雇用主の家族従業員を雇用しているのは、有効回答のあった344事業所のうち93事業所(27.0%)となっている。従業員5人未満の事業所に限定すると、有効回答のあった145事業所のうち55事業所(37.9%)となっている。

図32: 家族従業員を雇用している事業所

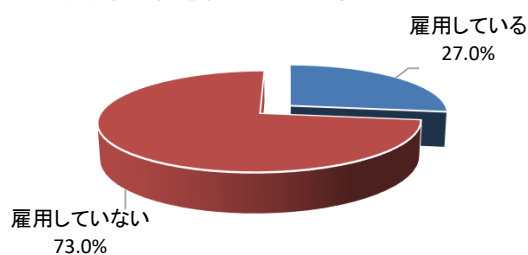
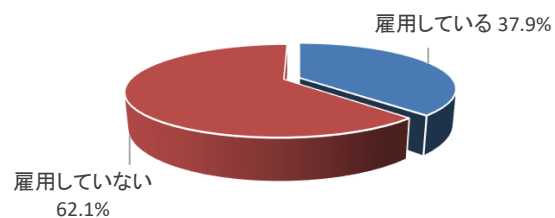


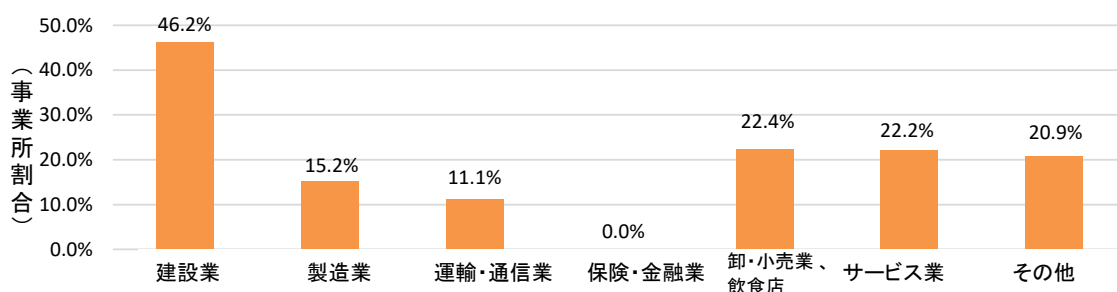
図33: 家族従業員を雇用している従業員5人未満の事業所



(2)産業別雇用割合(図34)

産業別では建設業が高く、次いで卸・小売業、飲食業が高かった。サービス業、その他については、ほぼ同程度の割合であった。

図34: 産業別家族従業員雇用割合



8 国の給付金活用(図35, 36)

図35: 雇用維持の助成金

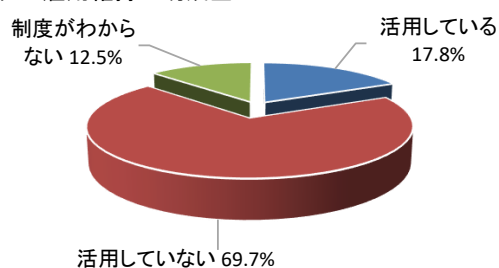
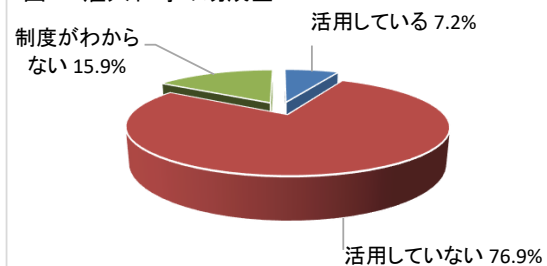


図36: 雇入れ等の助成金



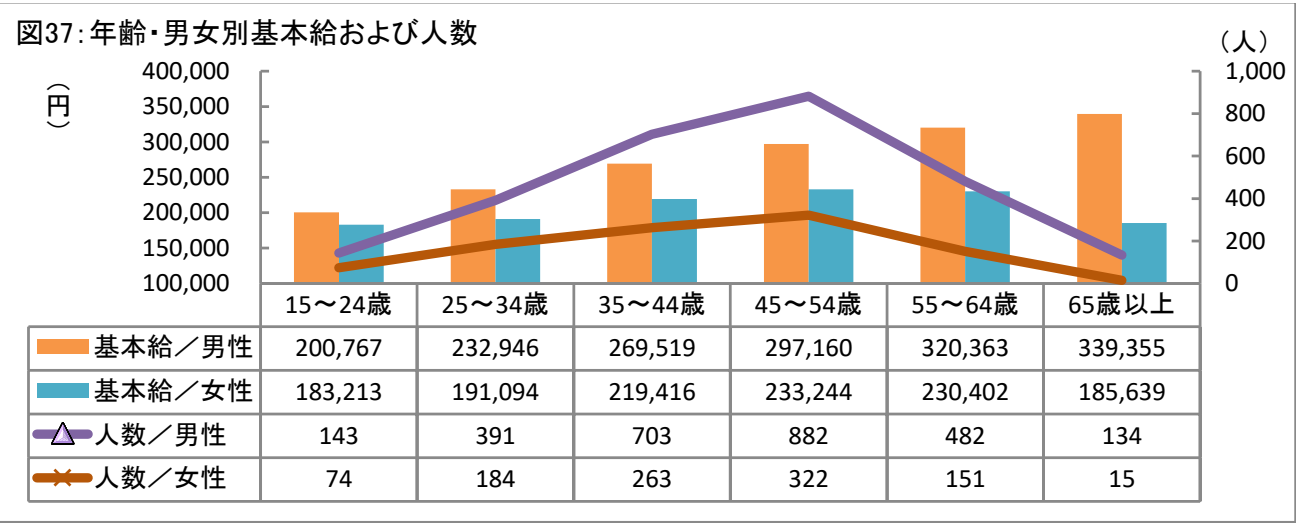
※ここからは、常時雇用する従業員が5名以上の事業所のみを対象とした調査結果です

9 賃金・諸手当

(1)賃金

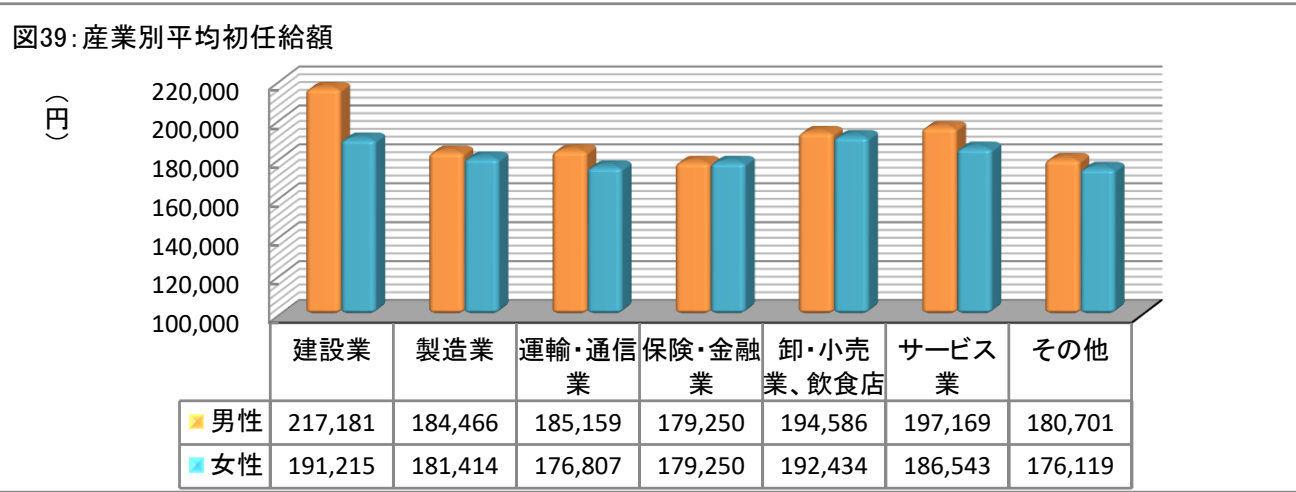
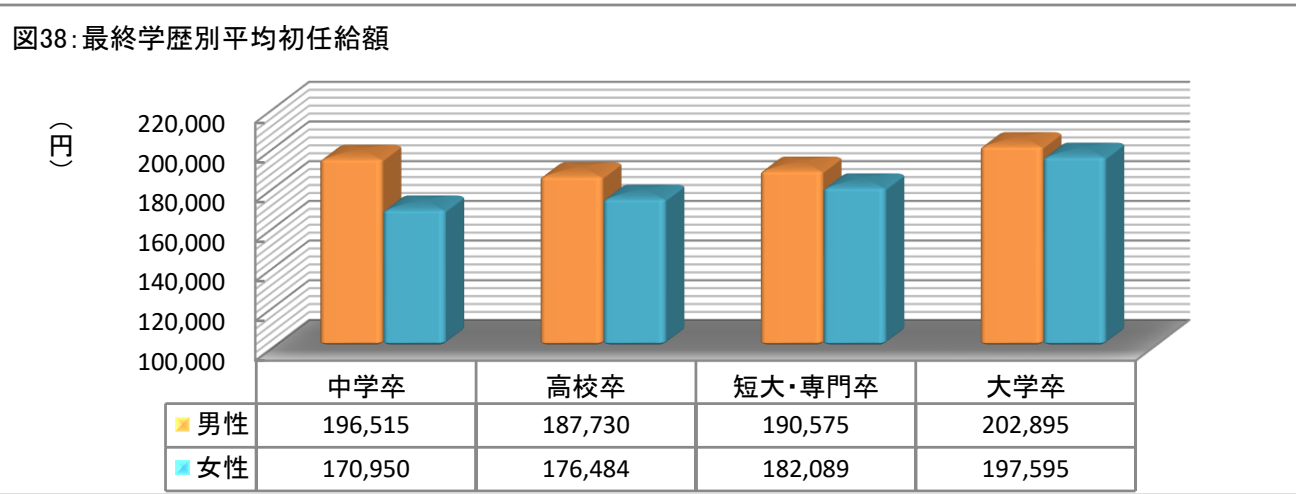
①基本給(図37)

基本給は、男性は65歳以上、女性は45～54歳が最も高かった。
人数は、男性・女性ともに45～54歳が最も多かった。



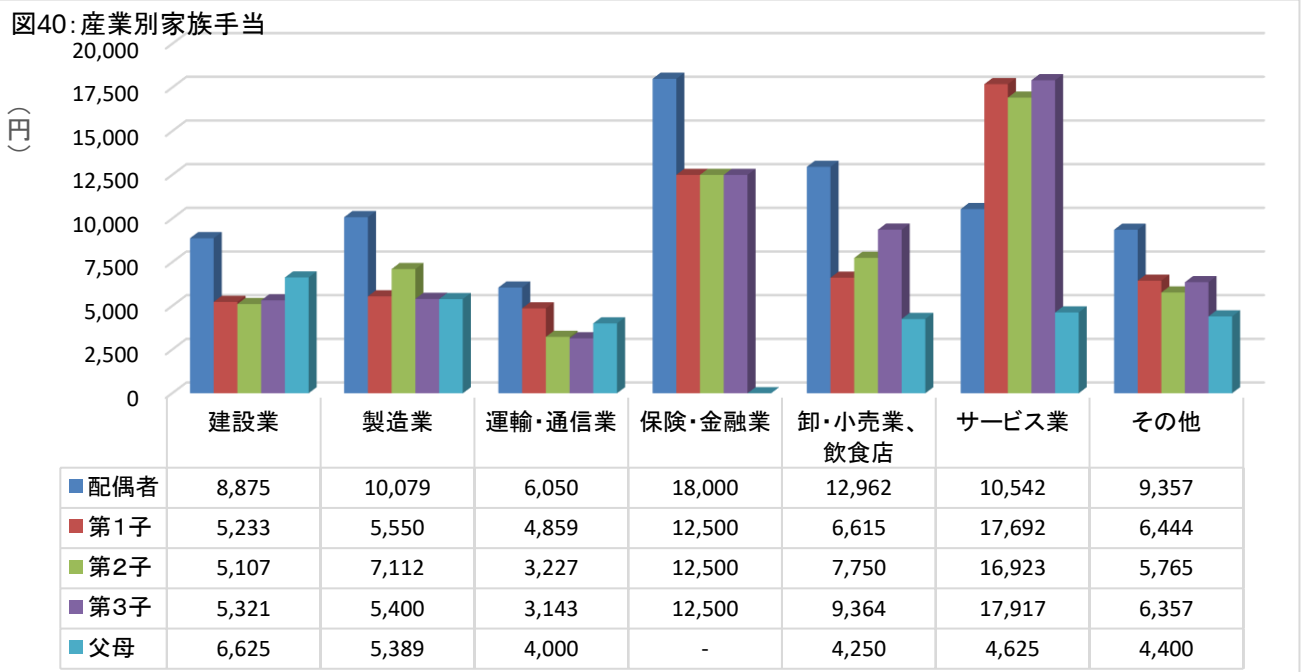
②初任給(図38,39)

最終学歴別平均初任給額は、いずれも男性が女性を上回っていた。産業別平均初任給額においては、保険・金融業を除きいずれも男性が上回っていた。



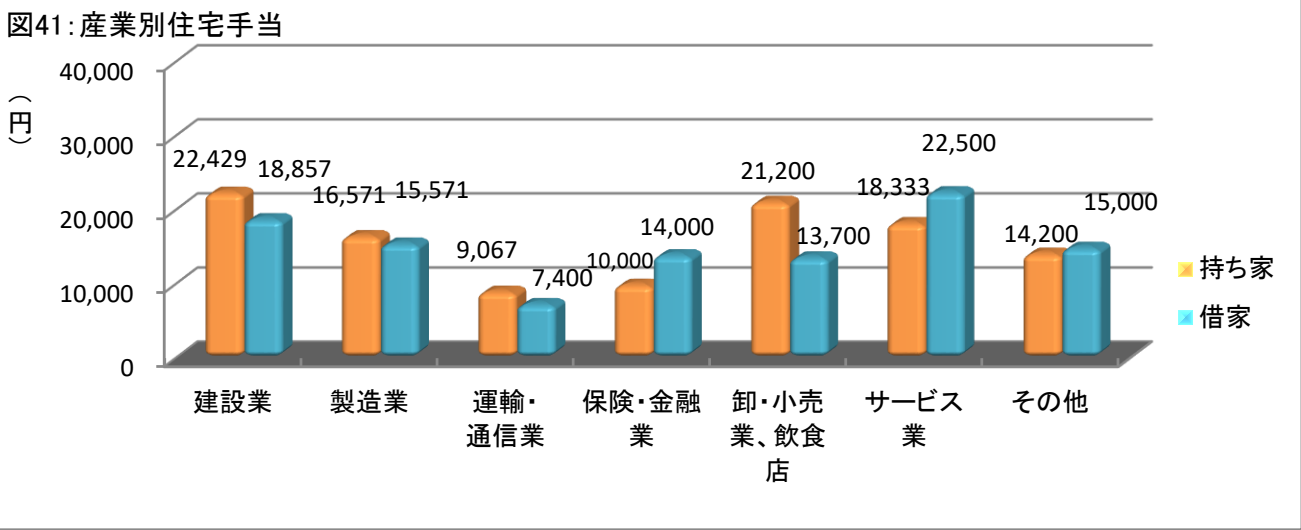
(2)諸手当
①家族手当(図40)

家族手当「支給あり」は、有効回答のあった190事業所のうち129事業所(67.9%)となっている。
また、「支給あり」と回答のあった129事業所の平均支給額は、配偶者が9,890円、第1子が7,256円、第2子が7,596円、第3子が7,553円、父母が4,966円となっている。



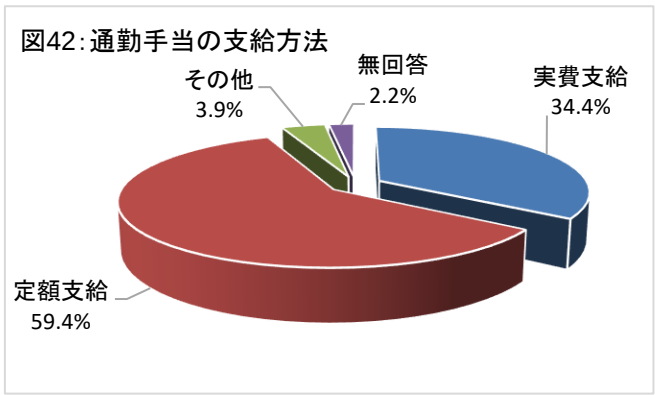
②住宅手当(図41)

住宅手当「支給あり」は、有効回答のあった190事業所のうち85事業所(44.7%)となっている。
また、「支給あり」と回答のあった85事業所の平均支給額は、持ち家手当16,933円、借家手当で15,789円となっている。



③通勤手当(図42)

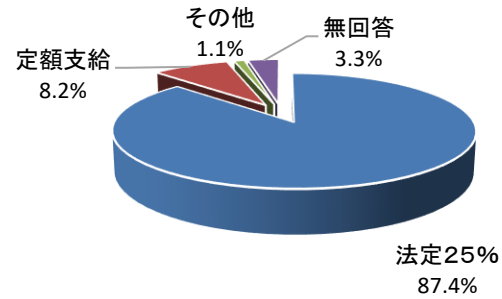
通勤手当「支給あり」は、有効回答のあった190事業所のうち180事業所(94.7%)となっている。
なお、その他の内容は、「会社規定による」、「距離に応じて」等があった。



④時間外手当(図43)

時間外手当「支給あり」は、有効回答のあった191事業所のうち183事業所(95.8%)となっている。
なお、その他の内容は、「規定割合で支給」「職級により異なる」等の回答があった。

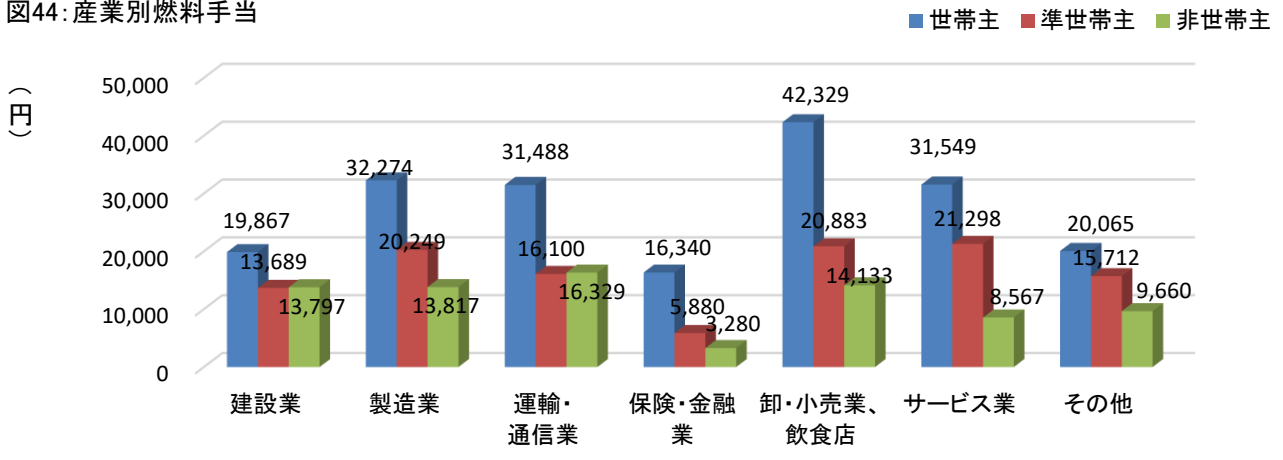
図43: 時間外手当の支給方法



⑤燃料手当(図44)

燃料手当「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち88事業所(46.3%)となっている。また、「手当あり」と回答のあった88事業所の1ヶ月の平均支給額(1ヶ月の灯油換算)は「世帯主」が29,294円、「準世帯主」が18,375円、「非世帯主」が12,874円となっている。

図44: 産業別燃料手当



(3)一時金(図45,46,47,48)

夏期手当「支給あり」は、有効回答のあった190事業所のうち154事業所(81.1%)、年末手当「支給あり」は165事業所(86.8%)、決算手当「支給あり」は有効回答のあった185事業所のうち76事業所(41.1%)となっている。

この支給額の平均は、夏期手当が1.46ヶ月333,199円、年末手当が1.81ヶ月407,663円、決算手当が1.29ヶ月309,801円となっている。

図45: 一時金支給状況

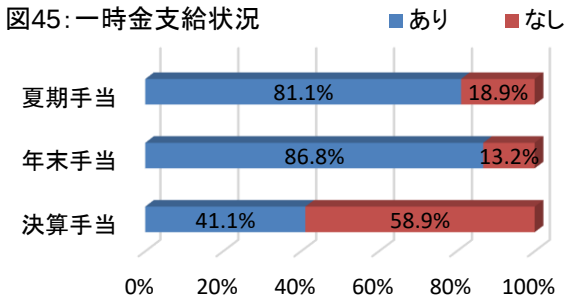


図46: 産業別一時金支給事業所割合

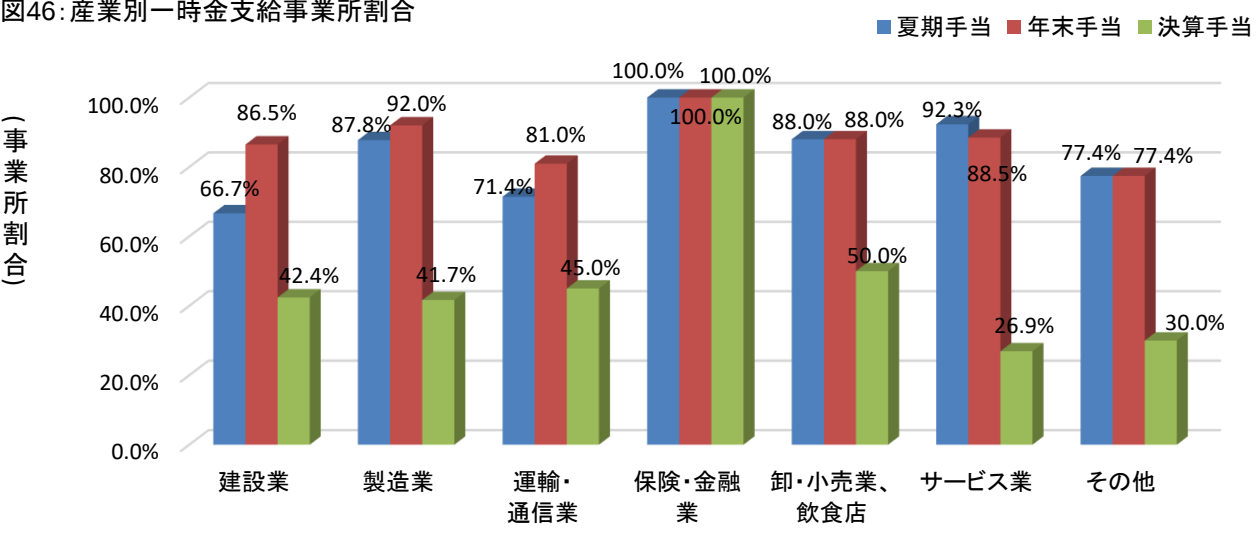


図47:産業別一時金支給率

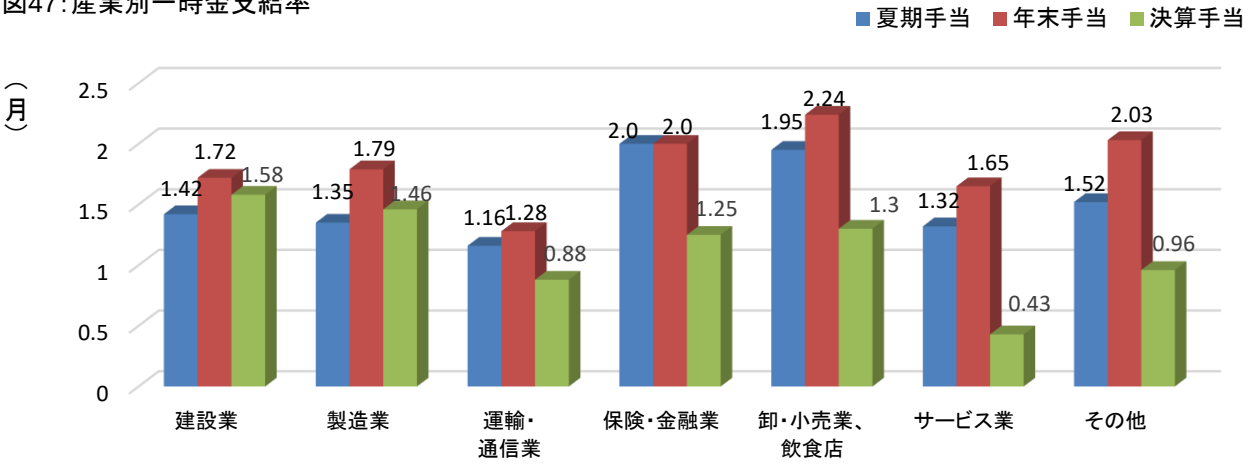
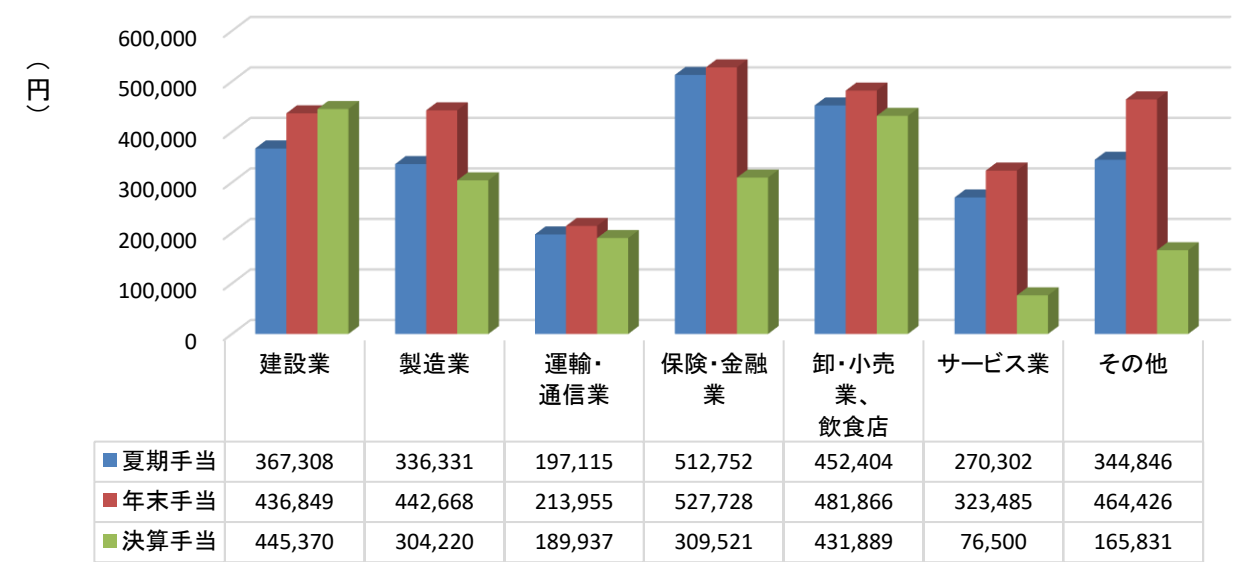


図48:産業別一時金支給額

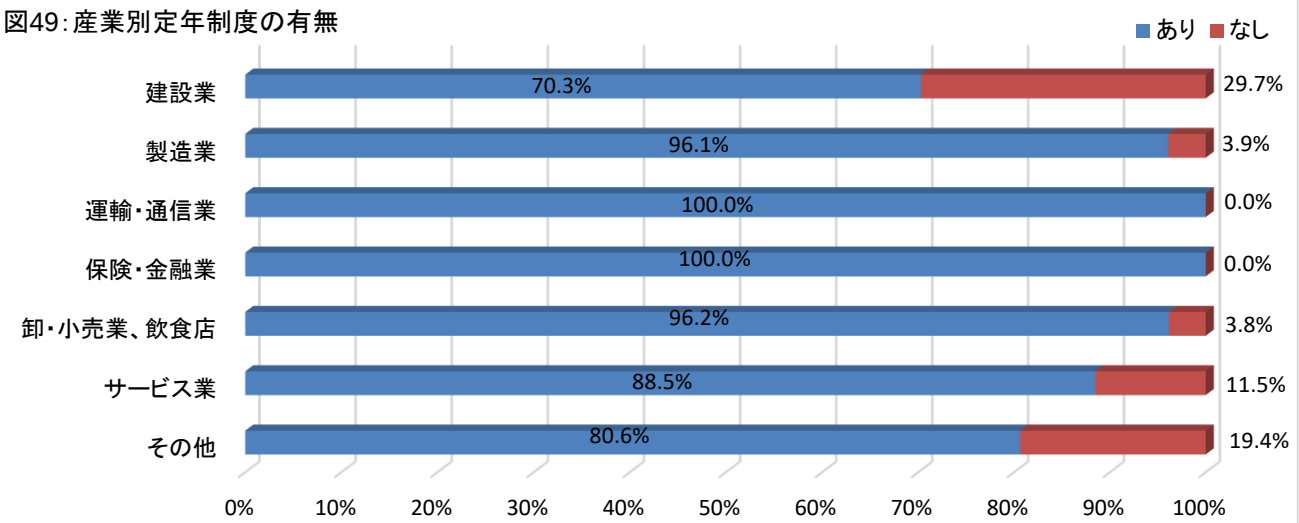


10 定年・退職金制度

(1)定年制度の有無(図49)

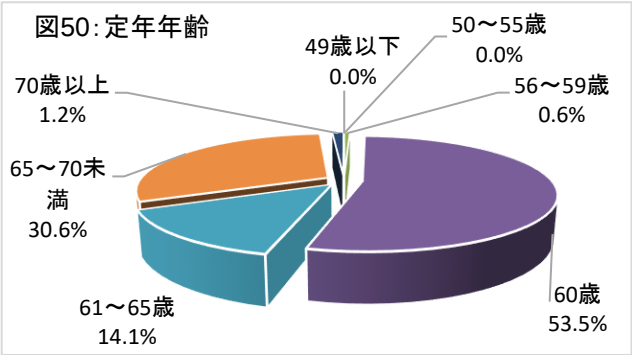
定年制度「あり」は、有効回答のあった194事業のうち171事業所(88.1%)、定年制度「なし」は23事業所(11.9%)であった。

図49:産業別定年制度の有無



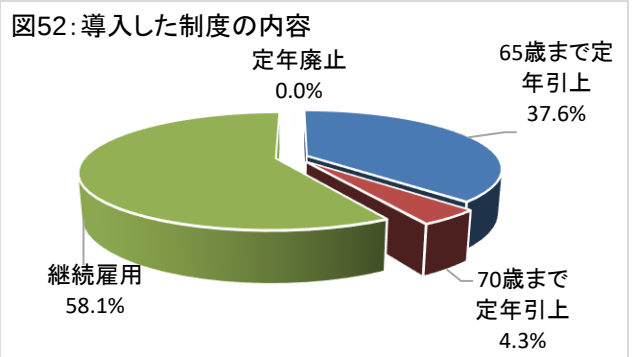
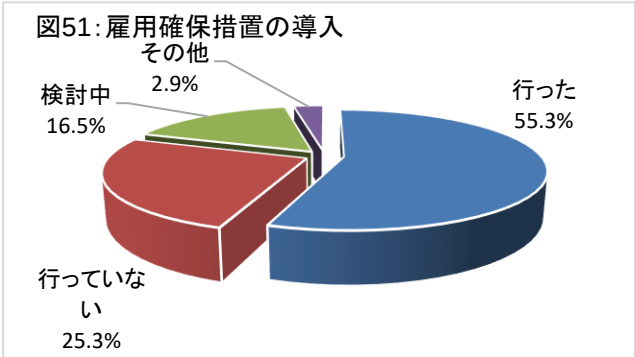
(2)定年年齢について(図50)

定年制度「あり」と回答した170事業所のうち、60歳を定年年齢としていたのは53.5%と最も多く、次いで65～70歳未満の30.6%であった。
なお、49歳以下、50歳～55歳の定年年齢を定めた事業所は0%であった。



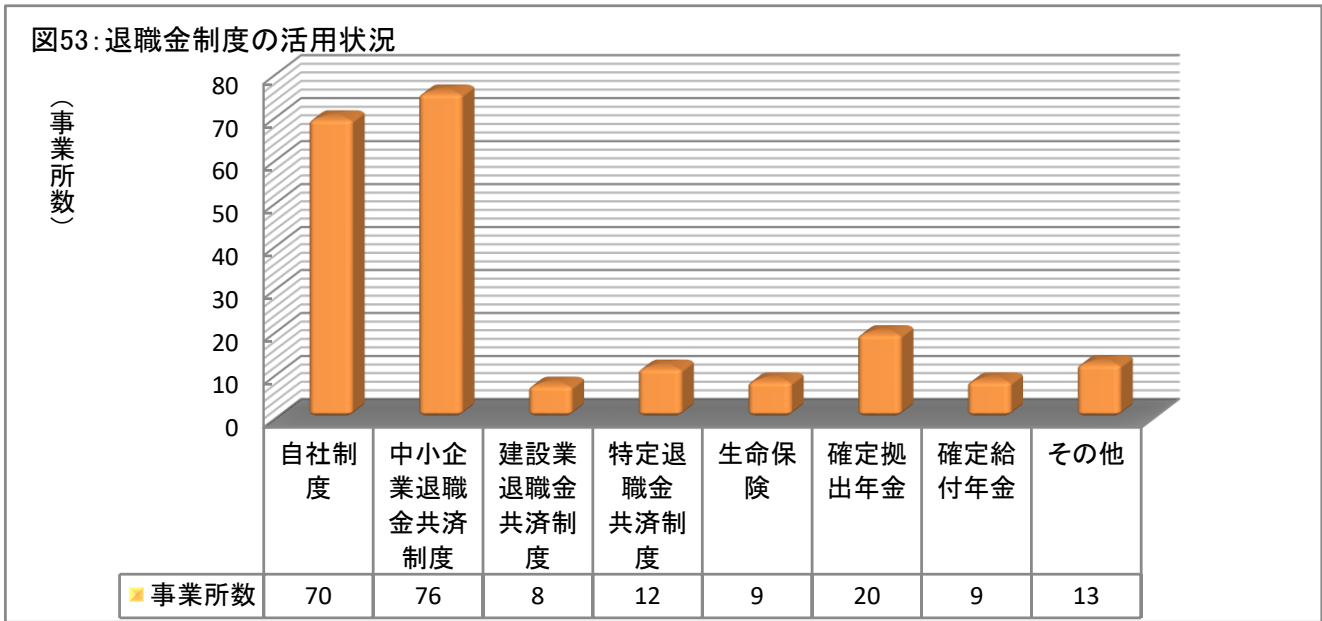
(3)法改正を受けての雇用確保措置の取り組み(図51,52)

高齢者雇用安定法の改正により、平成25年4月1日から、①定年を65歳まで引き上げる、②継続雇用制度の導入、③定年制度の廃止の3つの措置のうちいずれかを導入し、希望する労働者を65歳まで雇い入れることが事業主に義務付けられました。(令和3年4月1からは70歳までの就労機会を広げるよう企業に努力義務が課されています。)



(4)退職金制度、活用状況(図53)(複数回答可)

退職金制度「あり」は、有効回答のあった191事業所のうち167事業所(87.4%)となっている。このうち複数の制度を利用しているのは、退職金制度「あり」のうち43事業所(25.7%)となっている。
なお、その他制度としては、「さぼーとさっぽろ」、「企業年金基金」等となっている。

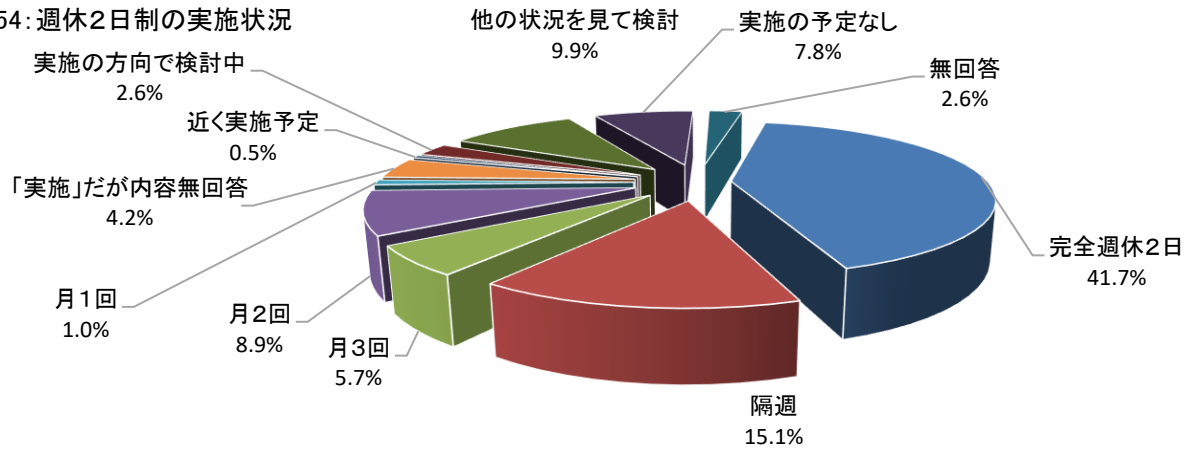


11 休日・休暇

(1)週休2日制の実施状況(図54)

週休2日制の実施は、有効回答のあった192事業所のうち「あり」が147事業所(76.6%)であった。このうち完全週休は80事業所(41.7%)、隔週は29事業所(15.1%)であった。

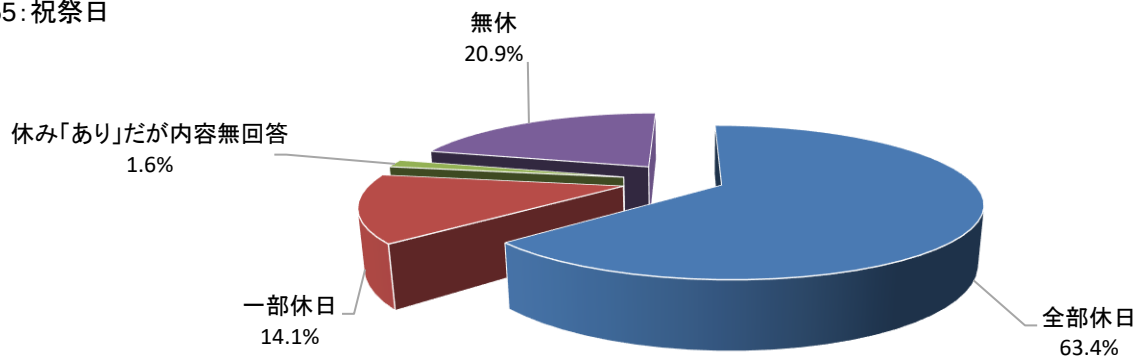
図54: 週休2日制の実施状況



(2)祝祭日(図55)

祝祭日の休み「あり」は、有効回答のあった191事業所のうち151事業所(79.1%)、休み「なし」は40事業所(20.9%)となっている。

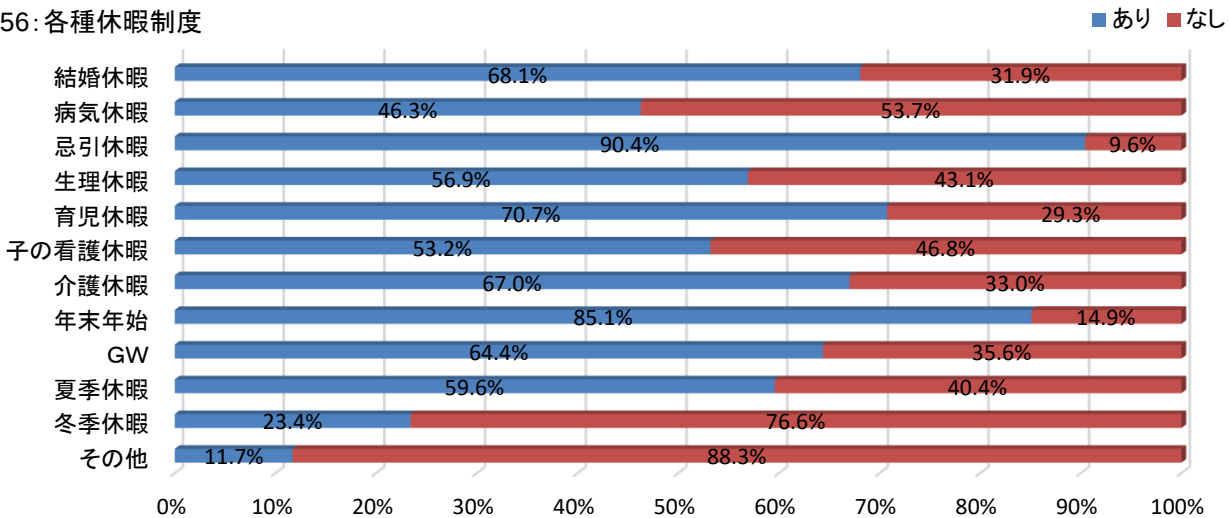
図55: 祝祭日



(3)各種休暇制度(図56)

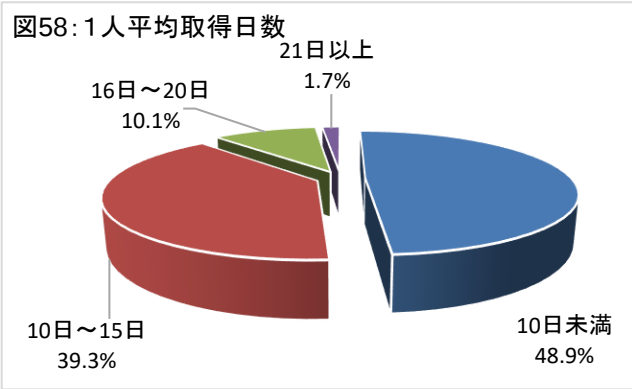
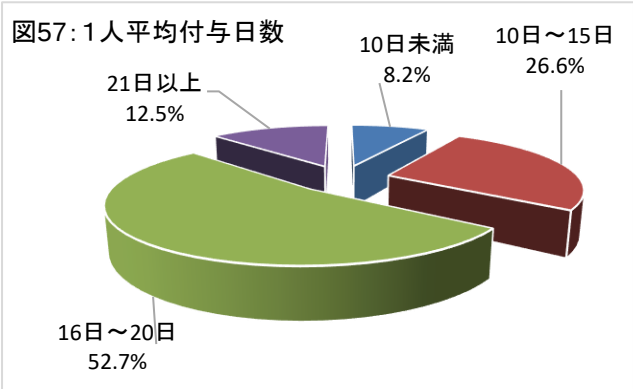
休暇制度「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち188事業所(98.9%)であった。このうち、忌引休暇170事業所(90.4%)と最も多く、次いで年末年始160事業所(85.1%)、育児休暇133事業所(70.7%)、結婚休暇128事業所(68.1%)となっている。

図56: 各種休暇制度



(4)年次有給休暇(図57,58)

年休制度「あり」が、有効回答のあった193事業所のうち191事業所(99.0%)、年休制度「なし」が2事業所(1.0%)となっている。

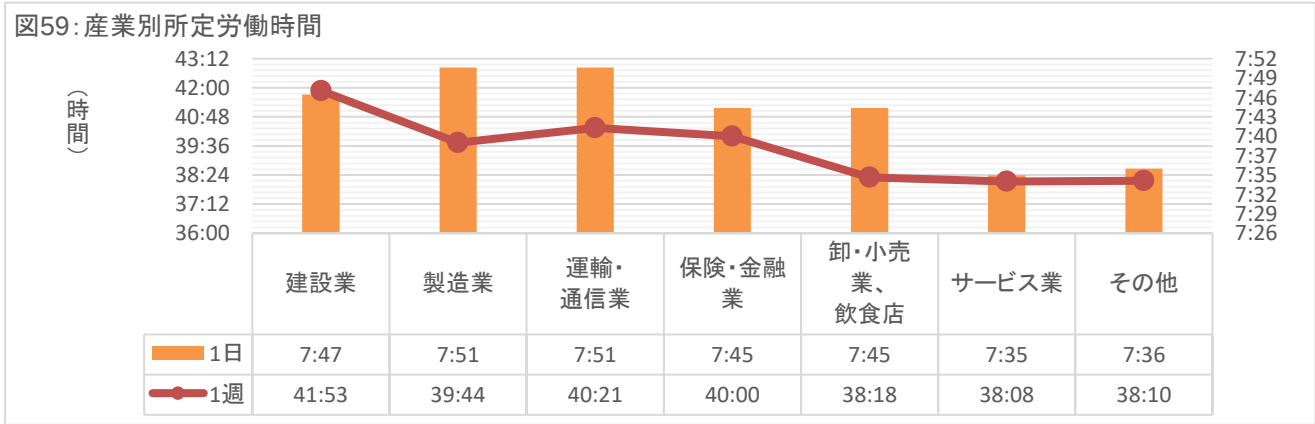


12 労働時間

(1)所定労働時間(図59)

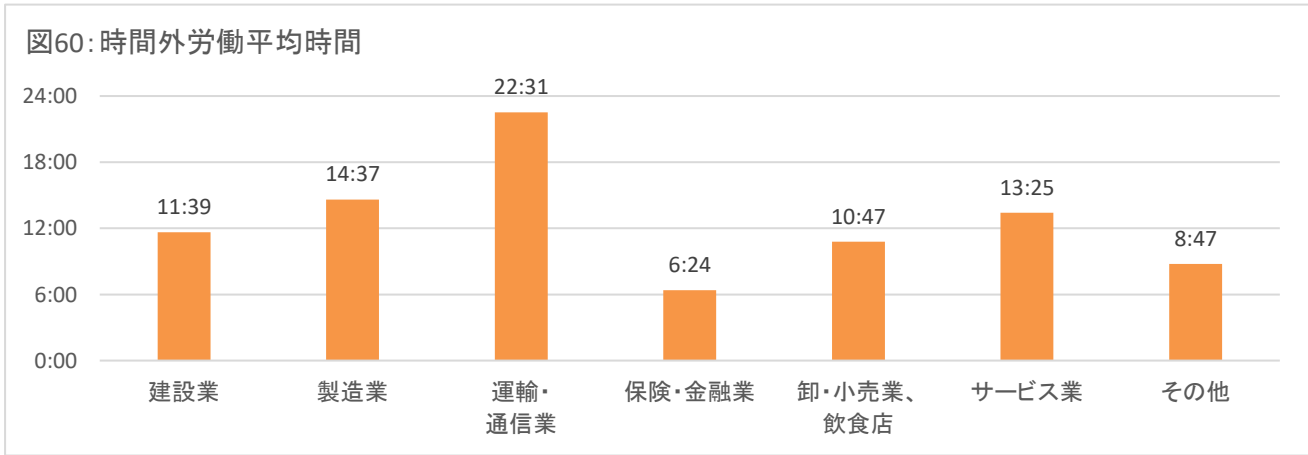
有効回答のあった179事業所のうち、1日の所定労働時間の平均は7時間45分、1週間の所定労働時間の平均は39時間31分となっている。

労働基準法第32条により「使用者は労働者に休憩時間を除き、1週間について40時間を超えて労働させてはならない。」とされています。(同法36条所定の協定を届け出ている場合はこの限りではありません。)



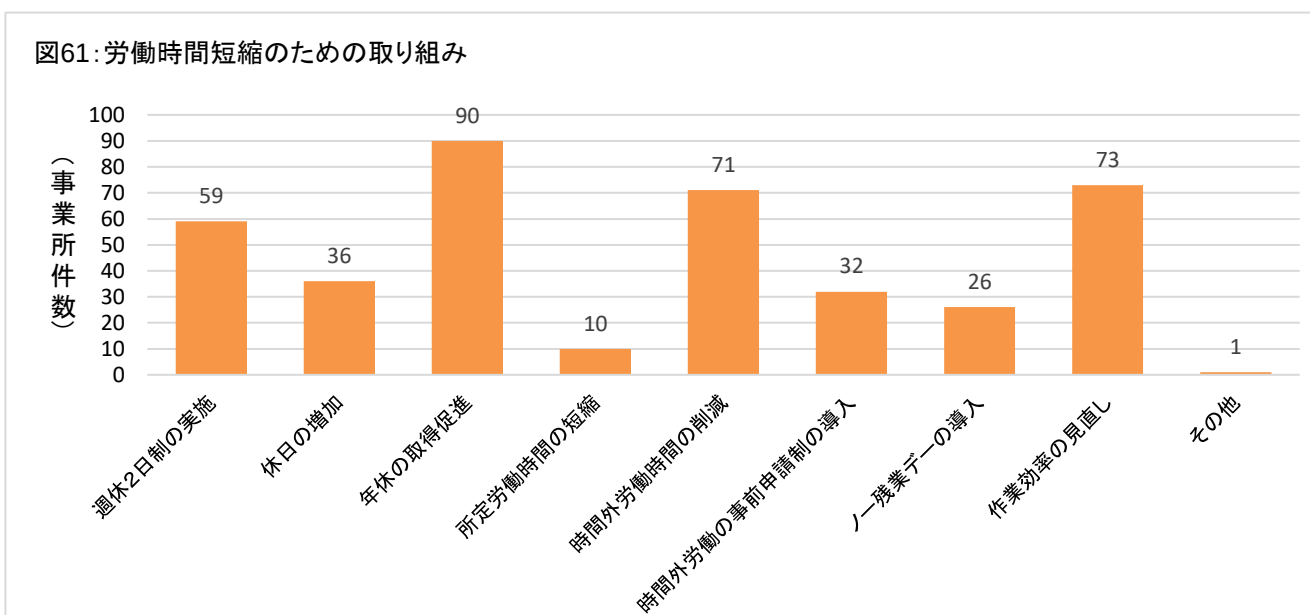
(2)時間外労働時間(図60)

時間外労働「あり」は、有効回答のあった193事業所のうち168事業所(87.0%)となっている。
また、時間外労働「あり」の168事業所のうち1ヶ月平均時間外労働時間(1人あたり)は、13時間27分となっている。



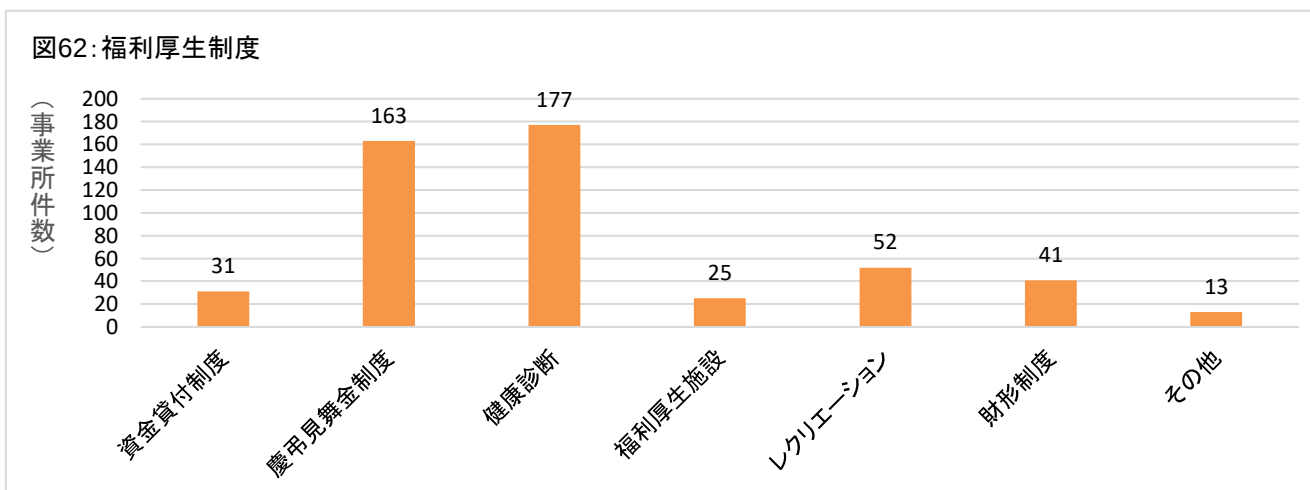
(3)労働時間短縮のための取り組み(図61)(複数回答可)

労働時間短縮のための取り組み「あり」は、有効回答のあった190事業所のうち155事業所(81.6%)となっている。



13 福利厚生制度(図62)(複数回答可)

福利厚生制度「あり」は、有効回答のあった191事業所のうち185事業所(96.9%)、「なし」は6事業所(3.1%)となっている。



14 就業援助制度

(1)育児休業制度(図63,64)

制度「あり」は、有効回答のあった192事業所のうち152事業所(79.2%)、制度「なし」は40事業所(20.8%)となっている。

また、制度を利用した人数は50人で、男性14名、女性36名となっている。取得期間は、2ヶ月以下が9名、3～6ヶ月未満が9名、6～12ヶ月未満が19名、1年以上13名となっている。

(2)産後パパ育休制度(図63,64)

制度「あり」は、有効回答のあった191事業所のうち78事業所(40.8%)、制度「なし」は113事業所(59.2%)となっている。

また、制度を利用した人数は4人となっており、取得期間については、1週間が2名、4週間が2名となっている。

(3)介護休業制度(図63,64)

制度「あり」は、有効回答のあった193事業所のうち135事業所(69.9%)、制度「なし」は58事業所(30.1%)、無回答は22事業所(11.4%)となっている。

また、制度を利用した人数は2人で、男性2人、女性0人となっている。取得期間は、2ヶ月未満が2名となっている。

(4)子の看護休暇制度(図63,64)

制度「あり」は、有効回答のあった189事業所のうち115事業所(60.8%)、制度「なし」は74事業所(39.2%)となっている。

また、制度を利用した人数は22人で、男性11人、女性11人となっている。取得日数は、1日が5名、2日が2名、3日が2名、4日が2名、5日が2名、6日以上が9名となっている。

図63:就業援助制度の有無

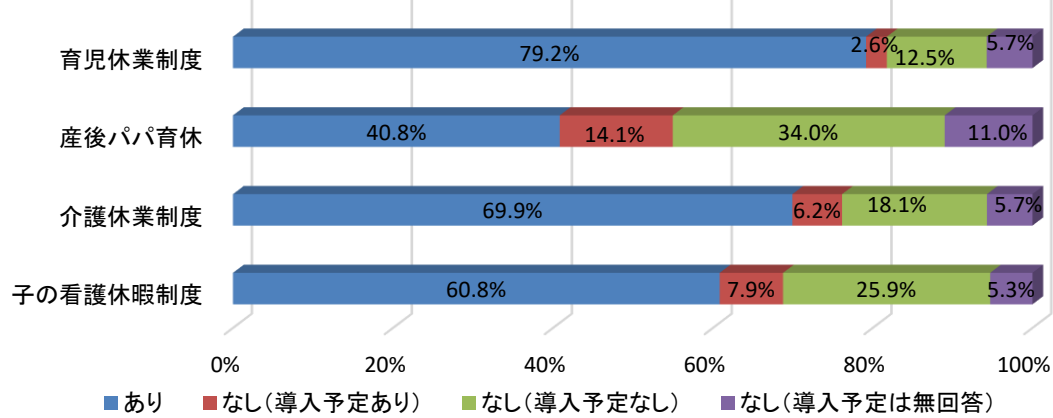
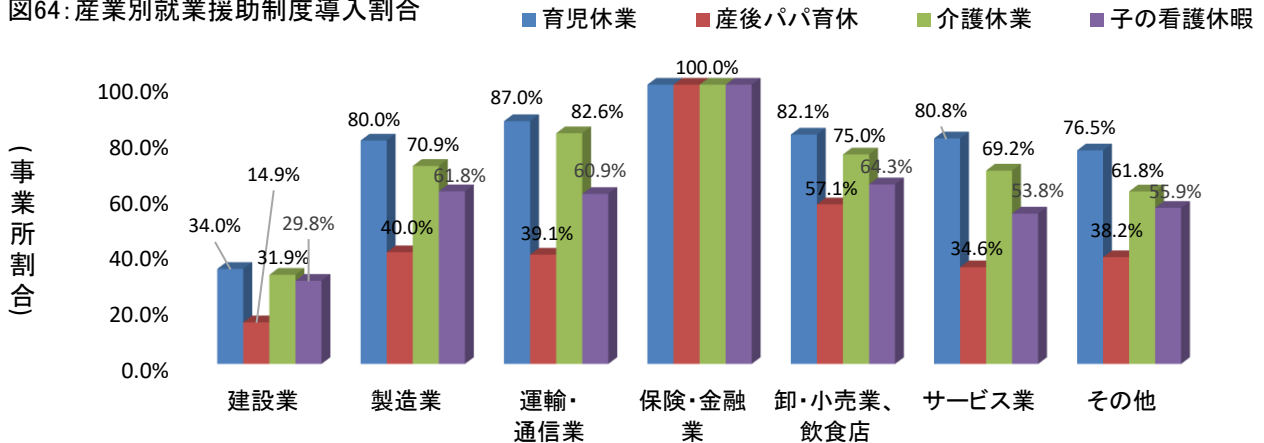


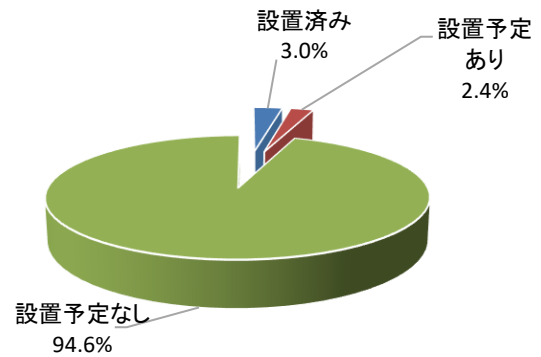
図64:産業別就業援助制度導入割合



(5)事業所内保育施設の整備(図65)

事業所内保育所「設置済み」は、有効回答のあった167事業所のうち5事業所(3.0%)で、「設置予定あり」の事業所は4事業所(2.4%)で、「設置予定なし」は158事業所で(94.6%)となっている。

図65:事業所内保育施設の整備



(6)女子再雇用制度(図66,67)

制度「あり」は、有効回答のあった85事業所のうち55事業所(64.7%)となっている。

また、産業別に見ると、保険・金融業が最も高く、次いでサービス業が高かった。

図66:女子再雇用制度

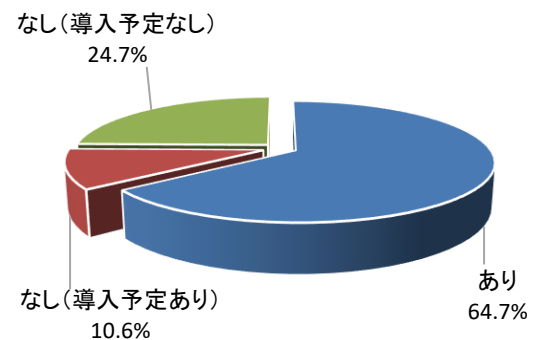
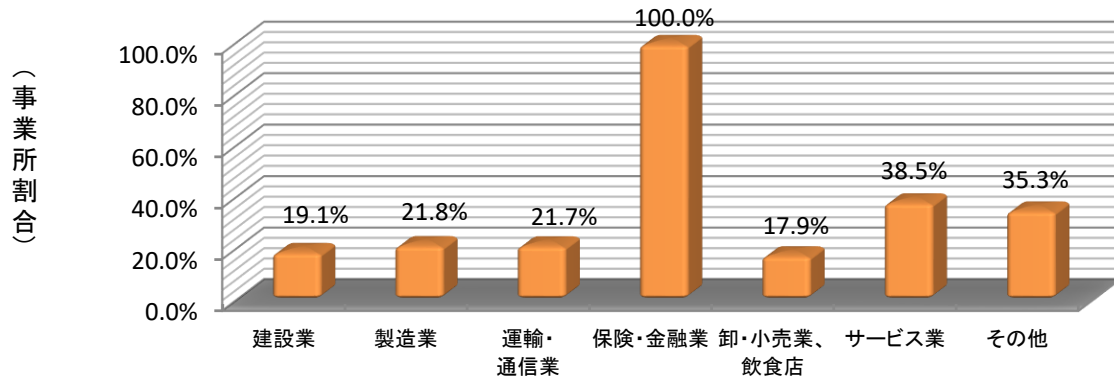


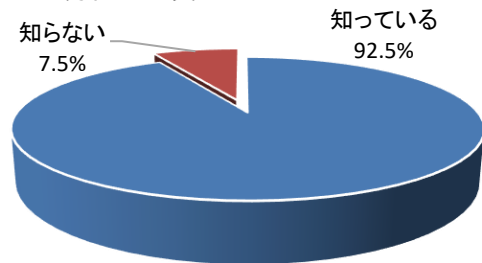
図67: 産業別女子再雇用制度導入割合



(7)同一労働同一賃金(図68)

同一労働同一賃金・・・中小企業は令和3年4月1日から適用され、正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差が禁止されました。(例) 基本給、手当、福利厚生等の差(大企業は令和2年度から適用となっております)

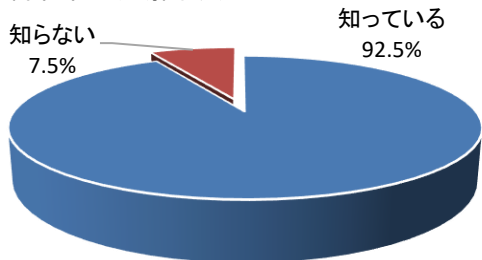
図68: 同一労働同一賃金



(8)障害者差別解消法(図69)

「不当な差別的取扱いの禁止」(障がい者を理由として差別することを禁止)と「合理的配慮の提供」(障がい者が社会生活の中で出会う困りごとや障壁を取り除くために、負担が重過ぎない範囲で支援することが行政や民間事業者の義務となります)

図69: 障害者差別解消法



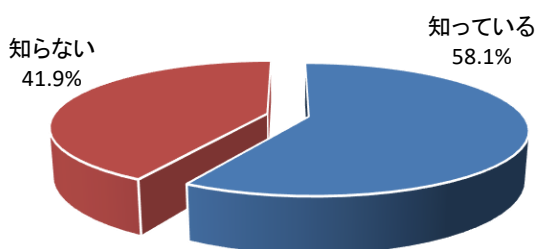
(9)一般事業主行動計画(図70,71)

101人以上の労働者を雇用する事業主は、一般事業主行動計画を策定し、各労働局に届け出る義務があります。

①一般事業主行動計画の策定義務(図70)

有効回答のあった167事業所のうち、策定義務の対象となる全11事業所が「知っている」との回答だった。

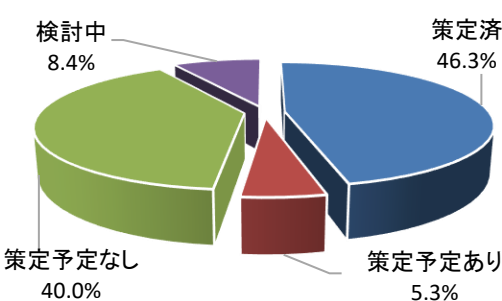
図70: 策定義務について(全体)



②一般事業主行動計画の対応状況(図71)

策定義務の対象であり、策定義務について「知っている」と回答した11事業所のうち8事業所が、「策定済」となっている。

図71: 対応状況について(知っている事業所)

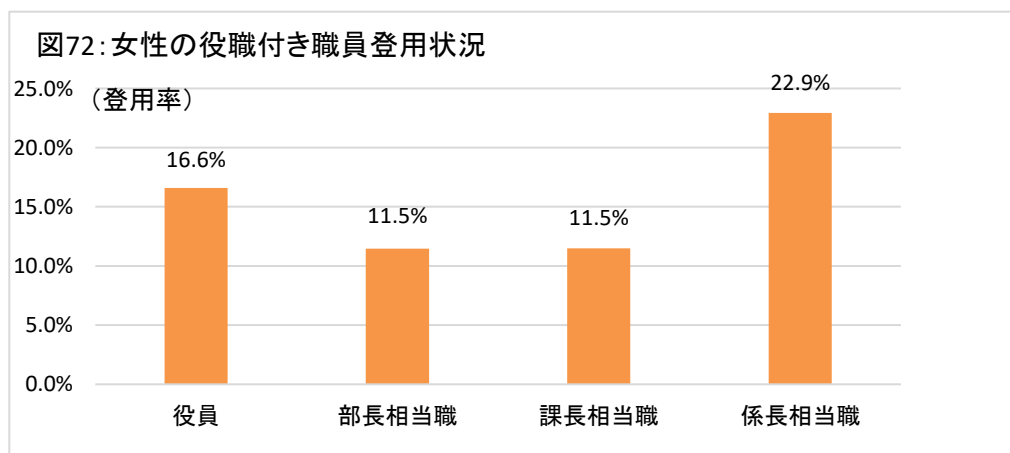


15 男女雇用機会均等・男女共同参画等

(1) 役職付きの女性職員の登用状況(図72)

全役職付き職員1,729名のうち、女性の割合は284名(16.4%)となっている。

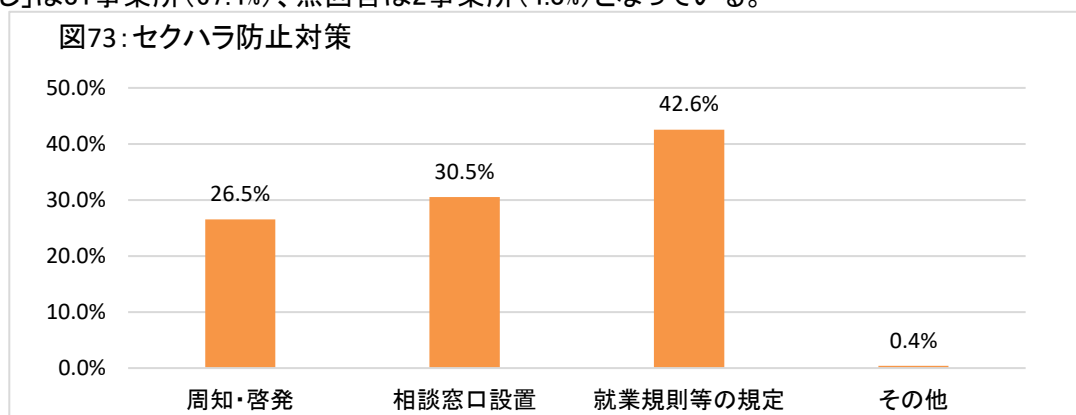
また、従業員50名以上の比較的規模の大きい事業所に限ると、役職付き職員751名のうち女性の割合は131名(17.4%)となっている。



(2) セクハラ防止対策(図73)(複数回答可)

有効回答のあった183事業所のうち、セクハラ防止対策「あり」は137事業所(74.9%)、「なし」は46事業所(25.1%)となっている。

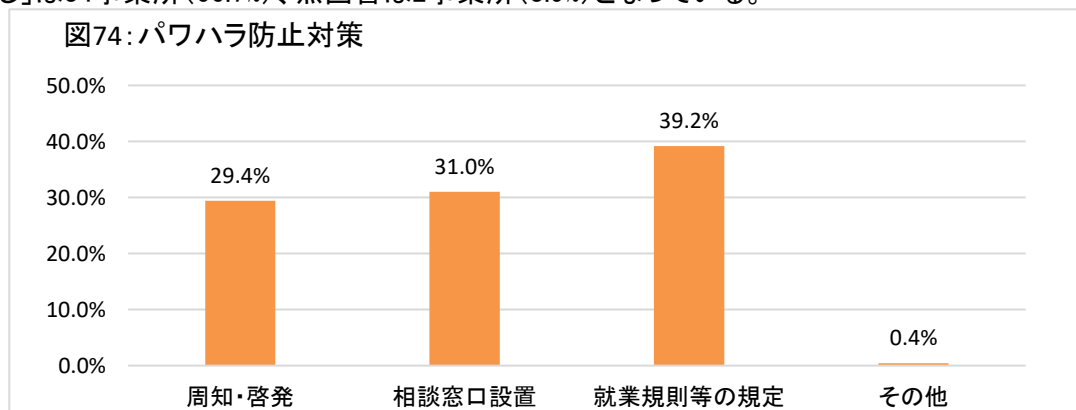
また、セクハラ防止対策「なし」46事業所のうち、「導入予定あり」は13事業所(28.3%)、「導入予定なし」は31事業所(67.4%)、無回答は2事業所(4.3%)となっている。



(3) パワハラ防止対策(図74)(複数回答可)

有効回答のあった183事業所のうち、パワハラ防止対策「あり」は132事業所(72.1%)、「なし」は51事業所(27.9%)となっている。

また、パワハラ防止対策「なし」51事業所のうち、「導入予定あり」は15事業所(29.4%)、「導入予定なし」は34事業所(66.7%)、無回答は2事業所(3.9%)となっている。

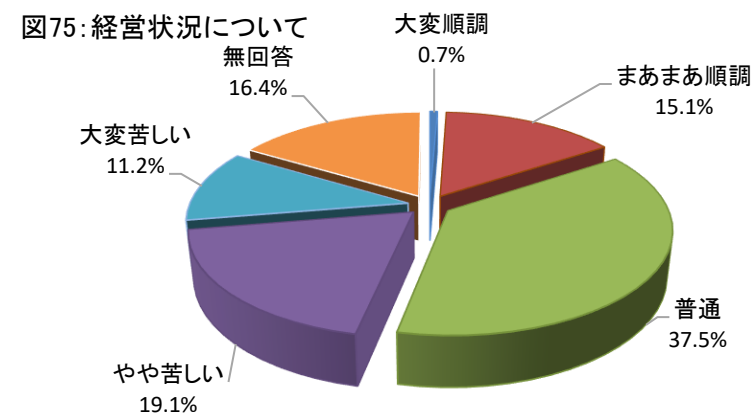


※ここからは、常時雇用する従業員が5名以下の事業所のみを対象とした調査結果です

16 小規模事業者経営状況等について
(1)現在の経営状況(図75)

有効回答のあった152事業所のうち、「普通」の57事業所(37.5%)が最も高くなっている。

図75:経営状況について



(2)経営課題・情報入手方法(図76,77)(複数回答可)

有効回答のあった152事業所のうち、経営課題については、「人材・経営」65事業所(42.8%)が最も高く、次いで「需要や顧客の減少への対応」58事業所(38.2%)となっている。

情報入手方法については、「取引先」68事業所(44.7%)が最も高く、次いで「税理士・会計士」60事業所(39.5%)、「同業者」45事業所(29.6%)となっている。

図76:経営課題

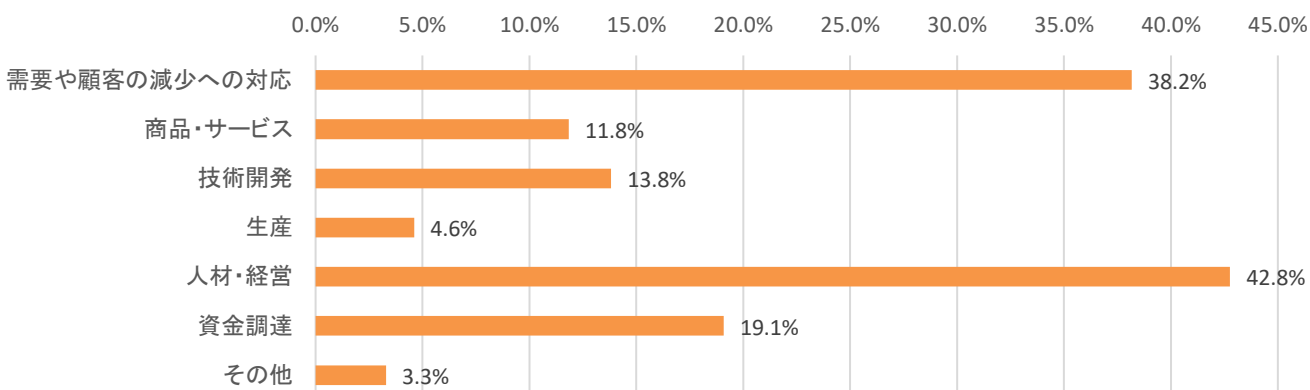
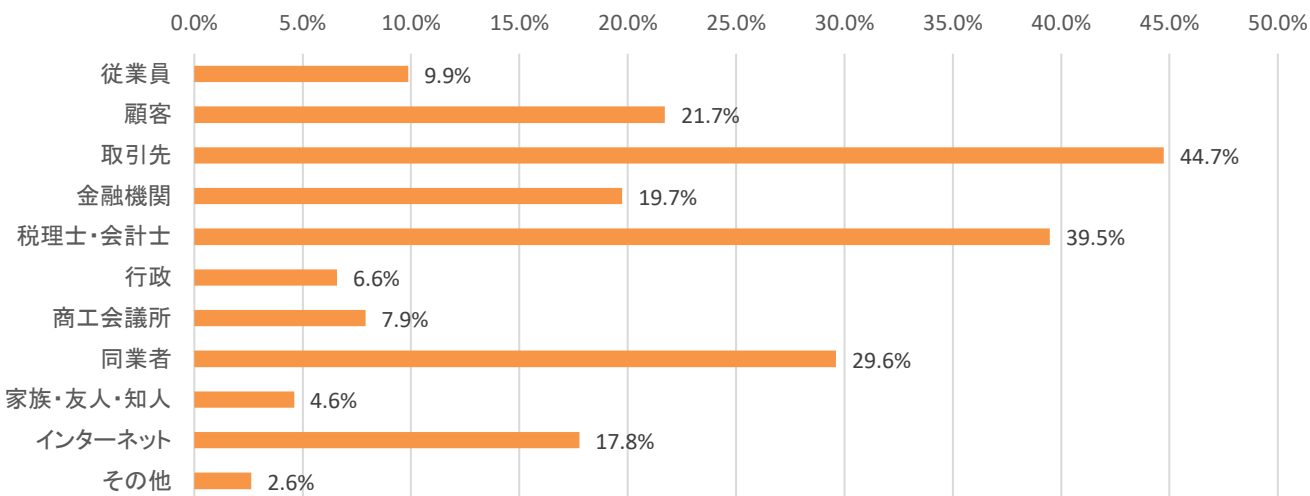


図77:情報入手方法



(3)行政に求める支援(図78)(複数回答可)

行政に求める支援については、「補助金」が43事業所(28.3%)と最も高かった。

図78:行政に求める支援

